

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年4月15日

【事業年度】 第43期(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

【会社名】 株式会社シーイーシー

【英訳名】 COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新野和幸

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市東原五丁目1番11号

【電話番号】 (046)252 - 4111

【事務連絡者氏名】 経理部長 筒井伸二

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号
JR恵比寿ビル8F

【電話番号】 (03)5789 - 2441

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 柏木茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

本社事務所
(東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年 1月	平成20年 1月	平成21年 1月	平成22年 1月	平成23年 1月
売上高 (千円)	48,802,431	53,241,463	54,304,509	42,925,737	40,887,774
経常利益又は 経常損失() (千円)	2,709,038	2,758,821	2,665,819	645,529	1,317,563
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,535,122	853,289	841,837	1,393,208	361,510
純資産額 (千円)	22,591,718	22,584,637	22,621,463	20,546,986	20,653,640
総資産額 (千円)	31,418,439	31,765,973	37,475,673	36,672,763	35,463,179
1株当たり純資産額 (円)	1,246.82	1,256.81	1,257.17	1,159.25	1,163.17
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	85.57	48.48	48.30	79.93	20.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.2	69.0	58.5	55.1	57.2
自己資本利益率 (%)	7.0	3.8	3.8	6.6	1.8
株価収益率 (倍)	17.55	17.02	14.70		20.93
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	391,268	784,015	4,901,739	1,875,312	2,209,756
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	501,963	1,721,933	5,780,171	1,088,472	1,107,477
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,251,780	1,166,171	4,123,406	2,788,812	680,285
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,071,299	1,968,878	5,208,989	3,207,695	3,629,112
従業員数 (名)	2,689	2,800	2,893	2,757	2,675

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期、第40期、第41期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第42期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月
売上高 (千円)	32,874,071	36,092,916	36,935,411	30,313,774	32,302,188
経常利益又は 経常損失() (千円)	2,431,488	2,394,871	2,145,377	239,605	1,105,520
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,695,198	883,453	457,010	1,515,829	433,347
資本金 (千円)	6,586,000	6,586,000	6,586,000	6,586,000	6,586,000
発行済株式総数 (株)	18,800,000	18,800,000	18,800,000	18,800,000	18,800,000
純資産額 (千円)	22,075,180	21,976,111	21,608,523	19,787,678	19,931,012
総資産額 (千円)	27,769,993	27,961,076	33,046,171	33,848,037	32,808,618
1株当たり純資産額 (円)	1,248.59	1,260.86	1,239.77	1,135.31	1,143.54
1株当たり配当額 (円)	27.00	32.00	30.00	20.00	15.00
(うち1株当たり中間 配当額) (円)	(12.50)	(13.50)	(15.00)	(10.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	94.49	50.19	26.22	86.97	24.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	79.5	78.6	65.4	58.5	60.7
自己資本利益率 (%)	7.8	4.0	2.1	7.3	2.2
株価収益率 (倍)	15.90	16.44	27.08		17.46
配当性向 (%)	28.57	63.76	114.41		60.33
従業員数 (名)	1,593	1,735	1,805	1,873	1,825

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期、第40期、第41期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第42期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 平成20年1月期の1株当たり配当額32円00銭は、創立40周年記念配当5円00銭を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和43年2月	・株式会社コンピューターエンジニアーズ(資本金100万円)として東京都港区高輪に設立し、ソフトウェア開発事業を開始
昭和44年3月	・本店を渋谷区恵比寿に移転
昭和46年10月	・名古屋営業所を開設
昭和47年1月	・大阪営業所を開設
昭和47年6月	・本店を渋谷区道玄坂に移転
昭和53年2月	・株式会社シーイーシーに社名変更
昭和53年10月	・ソフトウェアパッケージ販売事業を開始
昭和55年8月	・九州支店を開設
昭和55年9月	・本店を渋谷区渋谷に移転
昭和59年1月	・株式会社データエントリー(現・連結子会社、株式会社シーイーシー情報サービス)を設立
昭和59年12月	・電子計算機システム安全対策実施事業所として、通産大臣より認定
昭和60年5月	・宮崎台システムラボラトリを川崎市宮前区に建設
平成元年3月	・さがみ野システムラボラトリを神奈川県座間市に建設 ・神奈川県にデータセンターを集約 ・システムインテグレーション企業として、通産大臣より認定
平成2年1月	・株式会社ファナックビジネス(現・連結子会社、株式会社シーイーシーソリューションズ)を設立
平成2年4月	・本店を神奈川県座間市(現在地)に移転
平成2年9月	・フォーサイトシステム株式会社(現・連結子会社)の株式取得による経営参加
平成2年11月	・東京証券取引所市場第二部に上場
平成3年7月	・さがみ野システムラボラトリ第2棟を神奈川県座間市に建設
平成7年12月	・大分シーイーシー株式会社(現・連結子会社)を設立
平成8年3月	・特定システムオペレーション企業として通産大臣より認定
平成8年12月	・ISO9001の認証を取得
平成9年7月	・大分システムラボラトリを大分県杵築市に建設
平成11年3月	・上海宝钢軟件有限公司との合弁契約により上海宝希計算機技術有限公司を設立
平成12年8月	・株式会社シーイーシー名古屋情報サービス(現・連結子会社)を設立
平成13年7月	・東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成14年1月	・神奈川県データセンターにおいて情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度の認証を取得
平成15年4月	・本社事務所を東京都渋谷区恵比寿に移転
平成15年8月	・中国・上海市に現地法人「創注(上海)信息技術有限公司」(現・連結子会社、シーイーシー(上海)信息系統有限公司)を設立
平成15年12月	・ISO9001:2000認証の全社取得
平成16年11月	・大分県・大阪府にデータセンターを開設
平成16年12月	・神奈川県データセンターにおいて情報セキュリティマネジメントシステム英国企画(BS7799)の認証を取得
平成17年4月	・双日システムズ株式会社の株式を取得(連結子会社)
平成17年11月	・東京都にデータセンターを開設
平成18年4月	・千代田電機株式会社の株式を取得(連結子会社、株式会社シーイーシー・エイアイサービス)
平成19年2月	・検証サービス事業を第三者検証サ-ビス「PROVEQ(プロベック)」としてブランド確立
平成19年3月	・東京・神奈川データセンターにおいて、ITサービス国際規格(ISO/IEC 20000)の認証を取得

年月	概要
平成19年5月	・西テレ情報サイエンス株式会社の株式を取得（現・連結子会社）
平成21年1月	・神奈川第二データセンターを開設
平成21年9月	・株式会社宮崎太陽農園の株式を取得（現・連結子会社）
平成21年10月	・双日システムズ株式会社(連結子会社)の株式を売却譲渡
平成22年9月	<ul style="list-style-type: none"> ・中国浙江省杭州市に合弁会社シーイーシー（杭州）科技有限公司（資本金5千万円 出資比率80%）を設立（現・連結子会社） ・東京第二データセンターを開設
平成22年10月	・フォーサイトシステム株式会社が沖縄フォーサイト株式会社の株式を取得（現・連結子会社）
平成22年12月	・株式会社シーイーシー・エイアイサービスを当社が吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、(株)シーイーシー(当社)及び連結子会社13社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社4社により構成されております。

子会社である(株)コムスタッフにつきましては、総資産、売上高、純損益及び利益剰余金等いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法適用の非連結子会社としております。

なお、当連結会計年度において以下の変動がありました。

平成22年9月1日付で、中国浙江省杭州市にシーイーシー(杭州)科技有限公司(資本金5千万円 出資比率80%)を設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

平成22年10月1日付で、フォーサイトシステム(株)が沖縄フォーサイト(株)の株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

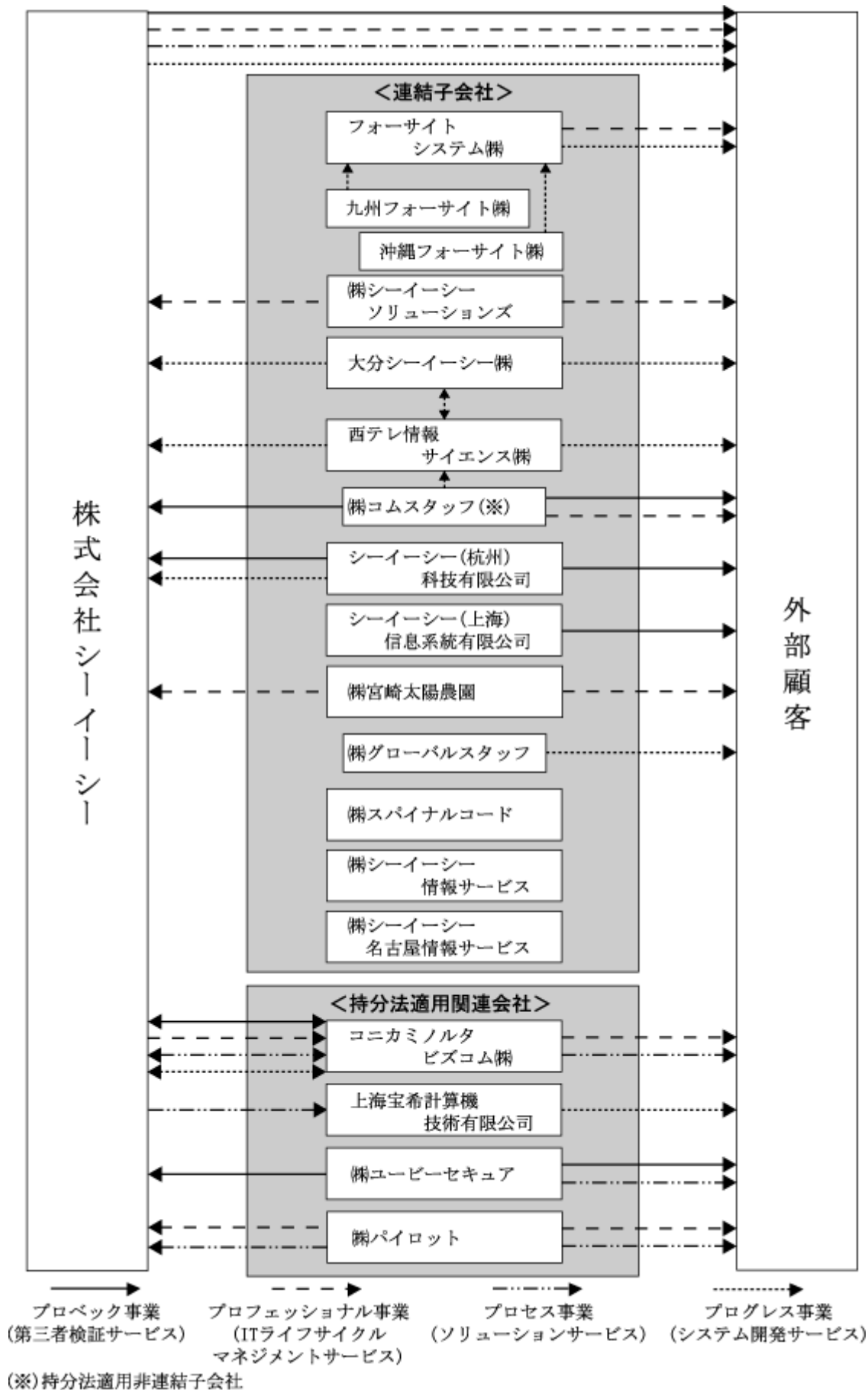
平成22年12月1日付で、当社が(株)シーイーシー・エイアイサービスを吸収合併(簡易合併)したため、同社を連結の範囲から除外しております。

当社グループは従来、「ソフトウェア開発事業」「情報システムサービス事業」の2事業に区分しておりましたが、当連結会計年度より各事業区分の見直しを行い、事業区分を「プロベック事業」「プロフェッショナル事業」「プロセス事業」「プログレス事業」に変更しております。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業内容	主要な会社
プロベック事業 (第三者検証サービス)	第三者による検証、認証、評価等の品質マネジメントに関連するサービス	当社 シーイーシー(上海)情報システム有限公司 シーイーシー(杭州)科技有限公司
プロフェッショナル事業 (ITライフサイクル マネジメントサービス)	IT基盤の構築、運用、保守等のライフサイクルマネジメントに関連するサービス	当社 フォーサイトシステム(株) (株)シーイーシーソリューションズ (株)宮崎太陽農園 (株)パイロット (株)ユービーセキュア コニカミノルタピズコム(株)
プロセス事業 (ソリューションサービス)	医療、生産物流、環境等、特定分野に専門特化したソリューションを提供するサービス	当社
プログレス事業 (システム開発サービス)	業務ノウハウ、高度技術を核としたソフトウェア開発サービス	当社 フォーサイトシステム(株) 大分シーイーシー(株) 西テレ情報サイエンス(株) 九州フォーサイト(株) 沖縄フォーサイト(株) (株)グローバルスタッフ (株)スパイナルコード

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
フォーサイトシステム(株)	福岡県福岡市 中央区	250	プロフェッショナル 事業及びプログ レス事業	83.2		役員の兼任 3名
九州フォーサイト(株)	福岡県福岡市 中央区	20	プログレス事業	51.0 (51.0)		当社の子会社であるフォーサイト システム(株)がプログレス事業を委 託しております。
沖縄フォーサイト(株)	福岡県福岡市 中央区	30	プログレス事業	100.0 (100.0)		当社の子会社であるフォーサイト システム(株)がプログレス事業を委 託しております。
株シーイーシー ソリューションズ	神奈川県座間市	100	プロフェッショナル 事業	100.0		当社はプロフェッショナル事業を 委託しております。 当社は運転資金として長期の貸付 けをしております。 当社は事務所を賃貸しておりま す。 役員の兼任 3名
大分シーイーシー(株)	大分県杵築市	30	プログレス事業	100.0		当社はプログレス事業を委託して おります。 当社は事務所を賃貸しておりま す。 当社は運転資金として長期の貸付 けをしております。 役員の兼任 1名
西テレ情報サイエンス(株)	福岡県福岡市 博多区	90	プログレス事業	75.0		当社はプログレス事業を委託して おります。 当社は運転資金として短期及び長 期の貸付けをしております。 役員の兼任 1名
シーイーシー(杭州) 科技有限公司	中国浙江省 杭州市	50	プロベック事業及 びプログレス事業	80.0		当社はプロベック事業を委託して おります。 役員の兼任 4名
シーイーシー(上海) 情報系統有限公司	中国上海市	(千\$) 1,750	プロベック事業	100.0		当社は運転資金として長期の貸付 けをしております。 役員の兼任 4名
株宮崎太陽農園	宮崎県宮崎市	10	プロフェッショナル 事業	49.0		当社は運転資金として長期の貸付 けをしております。 役員の兼任 1名
株グローバルスタッフ	神奈川県座間市	10	プログレス事業	100.0		当社はプログレス事業を委託して おります。
株スパイナルコード	東京都渋谷区	80	プログレス事業	78.8		
株シーイーシー 情報サービス	神奈川県座間市	160	プロフェッショナル 事業	100.0		
株シーイーシー 名古屋情報サービス	愛知県名古屋市 中区	50	プロフェッショナル 事業	100.0		
(持分法適用関連会社)						
コニカミノルタ bizコム(株)	東京都中央区	300	プロベック事業、プ ロフェッショナル 事業、プロセス事 業及びプログレス事 業	34.0		
上海宝希計算機技術 有限公司	中国上海市	(千\$) 600	プログレス事業	30.0		役員の兼任 1名
株ユービーセキュア	東京都千代田区	42	プロベック事業及 びプロセス事業	35.7		
株パイロット	東京都渋谷区	45	プロフェッショナル 事業及びプロセ ス事業	30.0		

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

- 3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
4 (株)宮崎太陽農園の持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。
5 フォーサイトシステム(株)については売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,630,813千円
	(2) 経常利益	234,037千円
	(3) 当期純利益	117,422千円
	(4) 純資産額	2,049,240千円
	(5) 総資産額	2,950,301千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
プロベック事業	248
プロフェッショナル事業	648
プロセス事業	117
プログレス事業	1,535
全社(共通)	127
合計	2,675

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,825	38.4	12.6	5,683

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成7年6月、当社大阪支社において個人加盟方式の組合である、なにわユニオンシーイーシー支部が結成されております。

なお、提出会社を除く連結会社につきましては、労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとした新興国向けの輸出増加などにより緩やかな回復基調にあったものの、長引く円高の影響や依然として続く厳しい雇用情勢が示すように、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、顧客の情報化投資の抑制傾向に加え、製造業を中心とした国内生産拠点の海外転出が急増いたしました。また、スマートフォンに代表される高機能端末市場が急拡大し、技術面でも大きな変革期を迎え、海外市場の開拓や新技術の取込み等、収益力低下のなかで新たな経営戦略を求められる厳しい環境下にありました。

こうした状況下、当社グループは新中期経営計画の初年度として、「競争力の強化」「経営基盤の改善」「シーイーシーマインドの醸成」を掲げ、再成長に向けた構造改革に取り組みました。

「競争力の強化」につきましては、グループ全般にわたって戦力を再検証し、今後成長が見込まれるサービスビジネスを中核に据えた事業区分に再編するとともに、各子会社の機能を明確化し、それぞれの事業内容を整理統合いたしました。

サービスビジネス強化の具体策としては、当社グループの優位性を高めるため、大容量回線と高品質なサービス基盤を備えた東京第二データセンターの開設や、生産物流業務の最適化をサポートする製品「RaLC®」（ラルク）の販売活動を推進しました。さらに、将来の事業拡大を見据えた新たな取り組みとして、医療・介護、農業、環境、ネットビジネス市場にも参入し、IT活用による新規市場開拓に着手いたしました。

「経営基盤の改善」につきましては、事業所の再編、人員の適正配置、経費削減施策の推進に加え、人事諸制度の見直しや社内基幹システムの更新を行い、経営効率の向上を図ってまいりました。

「シーイーシーマインドの醸成」につきましては、内部統制強化の一環として、情報セキュリティ教育をさらに強化し、社員一人ひとりに情報管理の重要性を引き続き徹底させてまいりました。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高は408億8千7百万円となり、子会社であった双日システムズ(株)を双日(株)へ譲渡したことにより前年同期比20億3千7百万円(4.7%)の減となりましたが、利益面におきましては、今期から実施した構造改革の効果などにより営業利益は12億1千万円(前年同期は6億2千万円の損失)、経常利益は13億1千7百万円(前年同期は6億4千5百万円の損失)、当期純利益は3億6千1百万円(前年同期は13億9千3百万円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、注記事項(セグメント情報)に記載のとおり、これまでは、「ソフトウェア開発事業」「情報システムサービス事業」の2事業に区分しておりましたが、当連結会計年度より各事業区分の見直しを行い、事業区分を「プロベック事業」「プロフェッショナル事業」「プロセス事業」「プログレス事業」に変更しております。そのため、前年連結会計年度比較については、前年連結会計年度実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

(プロベック事業)

プロベック事業は、従来の組込みシステム検証サービスに加え、業務用アプリケーションやWebシステムの検証・診断サービスを拡充するとともに、検証要員を大幅に増加し、体制を強化した結果、売上高は45億3千3百万円、前年同期比7億4百万円(18.4%)の増、営業利益は6億3千万円となり、前年同期比4億7百万円の増となりました。

(プロフェッショナル事業)

プロフェッショナル事業は、メディアエクステンジ㈱(現:フリービットクラウド㈱)からインターネット関連事業を譲り受け、データセンターサービスの強化を図ってまいりましたが、売上高は140億7千7百万円、前年同期比22億5千6百万円(13.8%)の減となりました。しかしながら、経費削減施策を徹底した結果、営業利益は8億1千2百万円となり、前年同期比8億5百万円の増となりました。

(プロセス事業)

プロセス事業は、官公庁向け案件の売上が増加したため、売上高は22億5千4百万円、前年同期比2億6千4百万円(13.3%)の増となりましたが、損益面では不採算案件の発生により13億3千3百万円の営業損失となり、前年同期比10億3千3百万円の損失増となりました。

(プログレス事業)

プログレス事業は、主要顧客である自動車関連産業の売上が業績回復を受けて若干増加したものの、金融業やその他の製造業の回復は見られず、売上高は200億2千1百万円、前年同期比7億5千万円(3.6%)の減となりました。一方、損益面ではプロジェクト管理の徹底や生産性向上に向けた取り組みの成果により、営業利益は11億円、前年同期比16億5千万円の増となりました。

所在地別セグメントについては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億2千1百万円増加し、36億2千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、前連結会計年度に比べ3億3千4百万円増加し、22億9百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損益が29億2百万円増加したものの、売上債権が26億1千6百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、前連結会計年度に比べ1千9百万円減少し、11億7百万円となりました。これは主に国庫補助金による収入が2億7千4百万円増加、敷金及び保証金の差入による支出が3億4千3百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、前連結会計年度に比べ21億8百万円増加し、6億8千万円となりました。これは主に短期借入の返済が14億円減少、長期借入れによる収入が5億8千8百万円増加したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
プロベック事業	4,254,890	11.4
プロフェッショナル事業	12,039,317	15.2
プロセス事業	2,112,582	6.3
プログレス事業	18,752,507	8.6
合計	37,159,298	8.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントの事業区分を変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりです。なお、前年同期比については、前連結会計年度の実績を当連結会計年度と同様の事業区分に組み替えたくえで算定しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プロベック事業	4,202,976	8.8	565,331	36.9
プロフェッショナル事業	13,923,757	16.5	4,656,596	3.2
プロセス事業	1,840,124	25.9	593,181	41.2
プログレス事業	18,699,146	5.4	2,485,006	34.7
合計	38,666,006	9.6	8,300,116	21.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントの事業区分を変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりです。なお、前年同期比については、前連結会計年度の実績を当連結会計年度と同様の事業区分に組み替えたくえで算定しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
プロベック事業	4,533,508	11.1	18.4
プロフェッショナル事業	14,077,453	34.4	13.8
プロセス事業	2,254,953	5.5	13.3
プログレス事業	20,021,858	49.0	3.6
合計	40,887,774	100.0	4.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントの事業区分を変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりです。なお、前年同期比については、前連結会計年度の実績を当連結会計年度と同様の事業区分に組み替えたくえで算定しております。
4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
富士通(株)	4,142,856	9.7	3,571,422	8.7

3 【対処すべき課題】

主要企業の収益はリーマン・ショック前の水準に戻りつつあるものの、景気の先行き不透明感から、企業のIT投資に対する慎重な姿勢は依然として続くものと予想され、生産性や品質のさらなる向上に加え、新たな需要創造のための様々なサービス商品の開発が情報サービス産業界の課題となっております。

こうした情勢のなか、当社グループは、構造改革2年目を迎え、これまでのソフトウェア受託開発からサービス事業を中心とした事業モデルへの転換を加速させてまいります。

プロベック事業においては、国内市場での優位性を背景に、海外に向けても新たな市場を開拓すべく、その第一弾として、中国にシーイーシー（杭州）科技有限公司を設立し、国内同様の高品質検証サービスを展開してまいります。

また、プロフェッショナル事業においては、安全性に優れた高品質サービスの提供を差別化戦略の中心に据え、データセンタービジネスやプラットフォームサポートサービス等の売上拡大を目指すとともに、プロセス事業では、高収益性を目的に自社開発製品の「RaLC®」（ラルク）や医療業務の効率化に繋がる「e+KARTE®」（イータスカルテ）等、他社には無い独自サービスを推進してまいります。

さらに、プログレス事業においては、これまで長年培った技術力や業務ノウハウを活かし、顧客との長期にわたる関係維持をさらに強固にするべく、個々の技術者のスキル向上を推進し、付加価値の高いシステム開発サービスを提供してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資家の投資判断上、重要であると考えられる主な事項は以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年4月15日）現在において、当社が判断したものです。

（1）顧客に関するリスク

当社グループの売上高は、特定顧客、特定業種への依存度が高く、平成23年1月期においては上位10社グループへの売上高合計が約5割、製造業向け売上高合計が約5割を占めております。

特定顧客、特定業種に対する売上高比率が高いことは、グループの強みでもありますが、予測を超えた経済情勢の変化等により、特定顧客、特定業種における事業環境が変化した場合、経営に影響を与える可能性があります。

（2）プロジェクトマネジメントに関するリスク

当社グループにおきましては、様々なプロジェクトを進めていくうえで、今後ますますプロジェクトマネジメントの重要性が高まり、プロジェクトコントロールの強化が不可欠な課題であります。

このリスクに対処するために、受注審査会におきまして、受注の妥当性やリスクなどを事前評価するとともに、検討プロジェクトの監視体制を強化しております。また、プロジェクトマネジメントに関する教育を通じQCDS（高品質、適正価格、納期厳守、高生産性）の徹底に努めてまいります。

しかしながら、プロジェクトに関わるリスクをゼロにすることはできないことから、プロジェクトマネジメントがうまく機能せず、結果としてプロジェクトの採算が悪化する可能性があります。

（3）情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応や、より厳格な情報管理の徹底が求められており、インターネットデータセンターにおける「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合評価制度」の認証やプライバシーマークの全社取得など万全の対策を取っております。さらに半年に一度、グループ全体で情報セキュリティ教育を実施し、情報管理体制の強化を徹底させております。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失等の発生により、グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 事業譲受け契約の締結

当社は、平成22年7月21日開催の取締役会において、フリービット株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：石田 宏樹）の連結子会社である、メディアエクステンジ株式会社（現：フリービットクラウド株式会社）の営む電気通信事業法で定める事業を譲り受けることについて決議を行い、同日付けで事業譲受け契約を締結いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(2) 合併契約の締結

当社は、平成22年10月19日開催の取締役会において、平成22年12月1日をもって、当社100%出資の連結子会社である株式会社シーイーシー・エイアイサービスを吸収合併することについて決議を行い、同日付けで合併契約を締結いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、顧客のニーズに対応した研究開発活動を提出会社中心に行っており、その概要は以下のとおりであります。

具体的には、自社商品の競争力強化に向けた研究開発をテーマとして提出会社が研究開発を行っているIT（情報技術）には次のものがあります。

（プロセス事業）

- ・顧客システムの仮想化およびクラウドサービス商品化のための研究
- ・病院内のe文書化・ペーパーレス化を支援する医療文書管理システム「e + K A R T E®」
- ・診療所向け電子カルテサービス
- ・製造や流通の業務最適化支援ツール「R a L C®」シリーズ
- ・「R a L C®」シリーズの海外進出の為の英語版の開発
- ・「日本伝統工芸ポータル (Japancraft.jp) 及び電子書籍「守破離 (SYU・HA・RI) のシステム設計・構築・運用

（プログレス事業）

- ・仮想現実を実用シーンで活用するためのS a a Sプラットフォーム提供サービス「M a g i c A R」

当社では、これらの先進的なIT（情報技術）を研究開発としていち早く取り入れ得られたノウハウを全社に展開し、既存技術と融合することでマーケットの拡大、新規事業への進出及び既存事業の強化・発展へと役立てております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、20,108千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は408億8千7百万円となり、子会社であった双日システムズ(株)を双日(株)へ譲渡したことにより前連結会計年度に比べて20億3千7百万円(4.7%)の減少となりました。セグメント別では、プロベック事業については前年同期比7億4百万円増加、プロフェッショナル事業についてはデータセンターサービスの強化を図ってまいりましたが、前年同期比22億5千6百万円減少、プロセス事業については前年同期比2億6千4百万円増加、プログレス事業については金融業やその他の製造業の回復は見られず、前年同期比7億5千万円減少となりました。

売上総利益

売上総利益は74億5百万円となり、前連結会計年度に比べて5億3千万円(7.7%)の増加となりました。これは経費削減施策を徹底した結果によるものです。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は61億9千5百万円となり、前連結会計年度に比べ13億円(17.3%)の減少となりました。これは経費削減施策を徹底した結果によるものです。

営業利益

営業利益は12億1千万円となり、前連結会計年度に比べ18億3千万円の増加となりました。

営業外損益

営業外収益は4億4千万円となり前連結会計年度に比べ9千2百万円(26.7%)の増加、営業外費用は3億3千3百万円となり前連結会計年度に比べ3千9百万円(10.7%)の減少となりました。営業外収益増加の主な要因は、雇用調整助成金が前連結会計年度と比べ7千9百万円増加したことに加え、持分法投資利益を3千万円計上したことによるものです。営業外費用減少の主な要因は、支払利息が前連結会計年度と比べ2千6百万円減少したことによるものです。

経常利益

経常利益は13億1千7百万円となり、前連結会計年度に比べ19億6千3百万円の増加となりました。

特別損益

特別利益は3億2百万円となり前連結会計年度に比べ2千4百万円(7.6%)の減少、特別損失は4億8百万円となり前連結会計年度に比べ9億6千3百万円(70.2%)の減少となりました。特別利益減少の主な要因は、前連結会計年度と比べ関係会社株式売却益が2億3千3百万円減少、役員賞与引当金戻入額が4千8百万円減少、国庫補助金が2億7千4百万円増加したことによるものです。特別損失減少の主な要因は、前連結会計年度と比べ割増退職金が3億6千2百万円減少、ソフトウェア償却費が3億4千1百万円減少、のれん償却額が3億2千8百万円減少したことによるものです。

当期純利益

当期純利益は3億6千1百万円となり、前連結会計年度に比べ17億5千4百万円の増加となりました。

(3) 財政状態の分析

流動資産

流動資産の残高は143億1千6百万円で、前連結会計年度末と比べ3億1千1百万円の減少となりました。これは、仕掛品が11億7千万円の減少、現金及び預金が4億8千5百万円の増加、受取手形及び売掛金が4億8百万円の増加が主な要因です。

固定資産

固定資産の残高は211億4千6百万円で、前連結会計年度末と比べ8億9千8百万円の減少となりました。これは、リース資産が減価償却により3億4千3百万円減少したこと、社内利用する基幹システムの稼働によりソフトウェア仮勘定が4億8千3百万円減少し、振替先のソフトウェアは減価償却もあり2億2百万円増加したこと、繰延税金資産が3億9千7百万円減少したことが主な要因です。

流動負債

流動負債の残高は53億2千7百万円で、前連結会計年度末と比べ10億7千8百万円の減少となりました。これは、未払金（その他流動負債）が4億8千4百万円の減少、短期借入金が2億円の減少、買掛金が1億9千万円の減少が主な要因です。

固定負債

固定負債の残高は94億8千2百万円で、前連結会計年度末と比べ2億3千8百万円の減少となりました。これは、神奈川第二データセンターのリース支払に伴い、リース債務が2億8千8百万円減少したことが主な要因です。

純資産

純資産の残高は206億5千3百万円で、前連結会計年度末と比べ1億6百万円の増加となりました。当期純利益が3億6千1百万円、剰余金の配当が2億6千1百万円あったことにより株主資本は1億円増加、その他有価証券の期末時価評価などにより評価・換算差額等は3千1百万円減少し、少数株主持分が3千8百万円増加したことが主な要因です。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」の(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりです。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

指標	21年1月期	22年1月期	23年1月期
自己資本比率(%)	58.5	55.1	57.2
時価ベースの自己資本比率(%)	33.0	22.0	21.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	1.1	4.6	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	206.5	5.3	6.8

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価 × (期末発行済株式総数 - 期末自己株式数) により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

資金需要

当社グループの主な資金需要は、生産活動に必要な運転資金、販売費及び一般管理費等の営業活動費であります。これらについては現在手元資金で賄える状況であります。変化する経営環境に対処するため、手元資金確保を目的とした短期借入を行っております。(前連結会計年度末と比較し短期借入金は2億円の減少)今後も安定した経営基盤に基づく収益向上を図り営業活動によるキャッシュ・フローの増加に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資について当社グループ（当社及び連結子会社）では、各社間で重複投資がないよう提出会社が調整し、実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の総額は846,990千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（プロベック事業）

第三者検証サービス向上のため、主に試験機器及び測定機器を取得しました。

当連結会計年度における設備投資額は、提出会社12,286千円であります。

（プロフェッショナル事業）

神奈川第二データセンターを主とし、データセンターに係る電源設備の設備投資やサーバ等通信機器を取得しました。

連結子会社の㈱宮崎太陽農園において、農業事業のための農業用設備を取得しました。

当連結会計年度における設備投資額は、提出会社643,238千円、連結子会社180,023千円であります。

（プロセス事業）

独自製品サービス開発の環境整備のため、パソコン等を取得しました。

当連結会計年度における設備投資額は、提出会社3,235千円であります。

（プログレス事業）

ソフトウェア開発の環境整備のため、パソコン等を取得しました。

当連結会計年度における設備投資額は、提出会社5,349千円、連結子会社2,857千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社事業所 (東京都渋谷区)	プロベック事業	検証業務	2,205	()		771	2,976	15
	プロフェッショナル事業	開発・ 管理業務	52,862	()		18,487	71,349	171 (35)
	プロセス事業	開発・ 販売業務	530	()		185	715	83
	プログレス事業	開発業務	76,474	()		26,744	103,219	262
宮崎台システム ラボラトリ (川崎市宮前区)	プロベック事業	検証業務	143,342	188,645 (387.39)		14,321	346,310	245
	プロセス事業	開発・ 販売業務	174,503	229,654 (471.61)		17,434	421,592	38
さがみ野システム ラボラトリ (神奈川県座間市)	プロフェッショナル事業	開発・ 管理業務	2,036,775	759,785 (4,331.26)	125,758	20,420	2,942,740	220 (99)
	プログレス事業	開発業務	979,037	365,214 (2,081.95)		9,815	1,354,067	93
大分システム ラボラトリ (大分県杵築市)	プロフェッショナル事業	開発・ 管理業務	208,537	232,293 (17,162.00)		9,168	449,999	(77)
名古屋事業所 (名古屋市中区)	プロベック事業	検証業務	412	()		121	533	38
	プロフェッショナル事業	開発・ 管理業務	688	()		202	891	37
	プログレス事業	開発業務	14,058	()		4,128	18,186	377
大阪事業所 (大阪市淀川区)	プロベック事業	検証業務	2,296	()		1,216	3,512	53
	プロフェッショナル事業	開発・ 管理業務	195	()		103	299	(15)
	プログレス事業	開発業務	32,064	()		16,988	49,052	155
福岡事業所 (福岡市博多区)	プロフェッショナル事業	開発・ 管理業務	7,708	()		1,610	9,318	29
神奈川第二データセンター (神奈川県川崎市)	プロフェッショナル事業	データ センター 設備	3,864,364	()	4,720,505	233,188	8,818,058	6

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品であります。
2 連結子会社に事務所を賃貸しており、従業員数を()表示しております。
3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
フォーサイトシステム(株)	本社 (福岡市 中央区)	プロフェッショナル事業	開発・ 管理業務	41,600	110,135 (445.96)		4,395	156,131	76
		プログレス事業	開発業務	203,109	537,719 (91.34)		21,460	762,289	377

- (注) 1 フォーサイトシステム(株)以外の連結子会社においては、事務所の賃貸及び提出会社の開発設備の使用が主であり、主要な設備はありません。
2 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品であります。
3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、受注計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的には、連結会社各社が個別に策定しておりますが、連結子会社は提出会社の開発設備を使用するケースが多く、設備計画も少額であります。また、グループ全体での重複投資とならないよう提出会社が調整を図っております。

主要計画は設備の新設及び改修で、以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達方法	着手及び 完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
提出会社	宮崎台システム ラボラトリ (川崎市宮前区)	プロベック 事業 プロセス 事業	建物改修工事	350,000	0	自己資金	平成22年 10月	平成23年 9月

(3) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,800,000	18,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	18,800,000	18,800,000		

(2) 【新権予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年6月18日	2,000,000	18,800,000	2,636,000	6,586,000	2,634,000	6,415,030

(注) 有償一般募集(スプレッド方式)2,000千株 発行価格2,764円
発行価額2,635円 資本組入額1,318円

(6) 【所有者別状況】

平成23年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	24	78	53	2	4,388	4,578	
所有株式数(単元)		34,837	1,520	51,159	12,130	7	88,317	187,970	3,000
所有株式数の割合(%)		18.53	0.81	27.21	6.46	0.00	46.99	100.00	

(注) 1 自己株式1,370,702株は、「個人その他」に13,707単元及び「単元未満株式の状況」に2株が含まれておりません。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミツイワ株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目15番6号	22,236	11.82
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	16,800	8.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,161	5.40
岩崎宏達	東京都世田谷区	9,382	4.99
シーイーシー従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号 JR恵比寿ビル8F	7,789	4.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,962	2.63
日本フォーサイト電子株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目15番6号	4,654	2.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,668	1.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,020	1.07
第一生命保険株式会社 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,000	1.06
計		82,672	43.97

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式13,707百株(7.29%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,370,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,426,300	174,263	同上
単元未満株式	3,000	-	同上
発行済株式総数	18,800,000	-	-
総株主の議決権	-	174,263	-

- (注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
2 上記「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーイーシー	神奈川県座間市東原五丁目 1番11号	1,370,700		1,370,700	7.29
計		1,370,700		1,370,700	7.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(数)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	72	30
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,370,702		1,370,702	

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針としては、長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境及び配当性向等を総合的に勘案し、配当政策を進めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の利益配当金は、中間配当として1株当たり5円00銭を実施いたしました。また、期末配当金につきましては1株当たり10円00銭、年間では15円00銭としております。利益配分に関する基本方針としては、長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境及び配当性向等を総合的に勘案し、配当政策を進めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年9月8日 取締役会決議	87,146	5.00
平成23年4月15日 定時株主総会決議	174,292	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月
最高(円)	1,600	1,534	1,107	767	514
最低(円)	1,310	740	630	455	317

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月
最高(円)	405	408	396	402	422	459
最低(円)	333	317	348	340	375	420

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 代表取締役		岩 崎 宏 達	昭和10年11月6日生	昭和33年4月 昭和43年2月 平成6年9月 平成9年2月	富士通(株)入社 (株)コンピュータエンジニアーズ(現 (株)シーイーシー)設立 同 代表取締役社長 同 代表取締役会長(現任) フォーサイトシステム(株)代表取締 役会長(現任)	(注)3	9,382
取締役社長 代表取締役		新 野 和 幸	昭和29年3月7日生	昭和51年4月 平成7年7月 平成8年2月 平成8年10月 平成9年4月 平成15年8月 平成17年2月	当社入社 オーストラリアEDITH COWAN大学卒 業 当社入社 同 ネットワークインテグレーション 事業部副事業部長 同 取締役 同 ITサービス本部長 同 代表取締役社長(現任)	同上	106
常務取締役 (兼常務執行 役員)	管理 本部長	柏 木 茂	昭和25年9月21日生	昭和48年4月 昭和61年10月 平成15年1月 平成21年2月 平成21年4月 平成22年2月	日産プリンス自動車販売(株)入社 三岩商事(株)(ミツイワ(株))入社 フォーサイトシステム(株)入社 当社入社 同 執行役員 コーポレートサービス本部長 同 常務取締役兼常務執行役員(現 任) 同 管理本部長(現任)	同上	39
常務取締役 (兼常務執行 役員)		橋 村 清 海	昭和35年1月26日生	昭和58年4月 平成2年4月 平成9年4月 平成15年4月 平成16年2月 平成19年2月 平成22年2月 平成22年4月	陸上自衛隊入隊 当社入社 同 第二システム事業部システム部 長 同 取締役 同 執行役員 同 PROVEQサービス本部長 同 常務取締役(現任) 同 常務執行役員(現任)	同上	55
常務取締役 (兼常務執行 役員)		田 原 富 士 夫	昭和32年2月5日生	昭和55年4月 平成15年4月 平成16年2月 平成18年4月 平成20年2月 平成22年2月 平成22年11月	当社入社 同 取締役 同 執行役員 同 取締役 同 ITサービス本部長 同 第一システム事業本部長 同 常務取締役兼常務執行役員(現 任)	同上	53
取締役 (兼執行役員)		長 田 一 裕	昭和29年12月16日生	昭和52年7月 昭和59年8月 平成17年2月 平成20年2月 平成20年4月 平成22年2月	(株)西洋美術入社 当社入社 同 執行役員(現任) 西日本事業本部長 同 製造システム本部長 同 取締役(現任) 同 第二システム事業本部長	同上	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)	
取締役 (兼執行役員)		千葉 信和	昭和26年9月20日生	昭和50年4月 平成19年1月 平成23年1月 平成23年2月 平成23年4月	トヨタ自動車販売(株)(現トヨタ自動車(株))入社 トヨタ・モーター・ヨーロッパ出向C10(上級副社長) トヨタ自動車(株)ITマネジメント部 当社出向 同 顧問 同 取締役兼執行役員(現任)	(注)3		
取締役 相談役		浜島 博臣	昭和12年12月15日生	昭和36年4月 昭和44年7月 昭和45年4月 昭和45年11月 昭和48年3月 昭和53年4月 平成元年2月 平成8年2月 平成11年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年2月 平成23年2月	富士通(株)入社 当社入社 同 システム部長 同 取締役 同 常務取締役 同 専務取締役 同 取締役副社長 同 取締役相談役 同 顧問 同 監査役 同 取締役 同 取締役副会長 同 取締役相談役(現任)	同上	380	
常勤監査役		小田 恭裕	昭和29年10月3日生	昭和53年4月 昭和58年10月 平成9年6月 平成22年4月 平成23年2月 平成23年4月	(財)日本海事科学振興財団入所 当社入社 同 総務部長 同 執行役員 同 社内システム部長 同 監査役(現任)	(注)4	71	
監査役		長濱 毅	昭和13年1月6日生	昭和36年4月 昭和39年4月 昭和43年6月 昭和47年1月 平成16年4月 平成21年1月	運輸省入省 弁護士登録(第二東京弁護士会) ハーバード・ロースクール法学修士 アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー 当社 監査役(現任) アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問(現任)	同上		
監査役		中山 眞	昭和14年11月19日生	昭和37年3月 昭和63年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成12年3月 平成16年3月 平成22年3月 平成22年6月 平成23年4月	(株)安川電機製作所(現(株)安川電機)入社 同 取締役 同 常務取締役 同 専務取締役 同 代表取締役社長 同 代表取締役会長 同 取締役 同 特別顧問(現任) 当社 監査役(現任)	同上		
計								10,119

- (注) 1 監査役長濱毅、中山眞は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 上記以外に、執行役員は7名で、ITマネジメントサービス事業部長 木根博治、データセンターサービス事業部長 片山仁、第二開発サービス事業部長 服部豊、PROVEQサービス事業部長 長谷川浩三、プラットフォームサービス事業部長兼クラウドサービス推進部長 河野十四郎、第一ソリューションサービス事業部長 刀根利光、第二ソリューションサービス事業部長兼北陸システム部長 立石博で構成されております。
- 3 平成23年4月15日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 平成23年4月15日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時ま

であります。

- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、補欠監査役2名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
小林 徹	昭和24年11月10日生	昭和49年4月 蛇の目ミシン工業(株)入社 昭和61年8月 当社入社 平成9年6月 同 経理部長 平成16年2月 (株)シーイーシー情報サービス取締役 平成17年8月 当社シェアードサービスセンター部長 平成18年2月 同 経理部長	37
仲谷 栄一郎	昭和34年1月21日生	昭和59年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成3年10月 英国Allen&Overy法律事務所勤務 平成14年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー(現任) 平成19年4月 早稲田大学法学部非常勤講師	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、経営の透明性と効率性の向上に加え、企業倫理の徹底がコーポレート・ガバナンスの基本と考え、「企業行動指針」及び「社員行動基準」に定めた以下の方針に基づいて、企業経営にあっております。

- ・法令及び当社の規程等を遵守し、社会的良識をもって行動する。
- ・常に公正、透明、自由な競争を意識し、適正な取引を行う。
- ・迅速な意志決定と俊敏な行動により、経営の効率化を図り収益性を高めて、株主・取引先・パートナー企業の信頼に応えるとともに、会社の継続的な成長と発展を目指す。

体制につきましては、監査役制度を採用しております。取締役会と監査役及び監査役会によって、取締役の職務執行の監督及び監査を行っております。また、執行役員制度を導入し、業務執行権限を執行役員に委譲して執行責任を明確にするとともに、取締役会の意思決定を業務執行に迅速かつ的確に反映し、経営の効率化を図っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1 会社の機関の内容

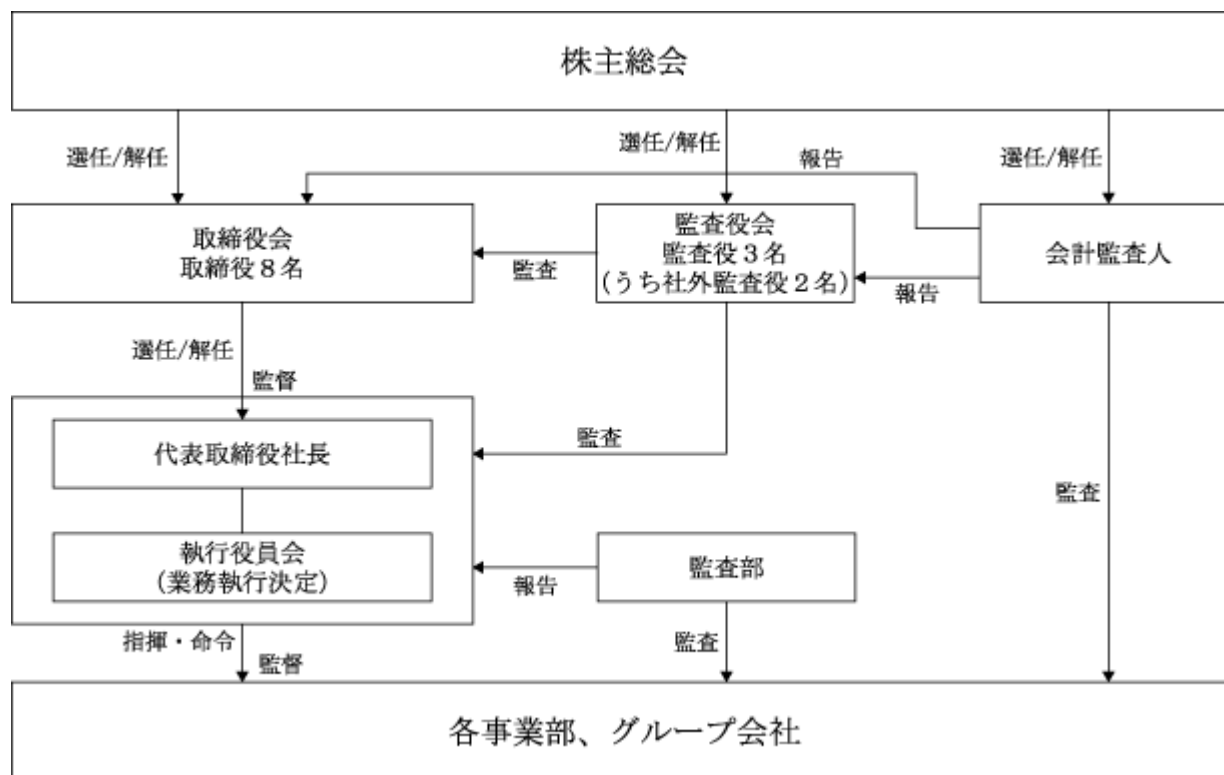
当社の取締役会は、取締役8名で構成されており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する機関と位置づけております。

また、経営に関する重要な事項を審議する場としては、取締役社長、取締役、執行役員12名(うち5名の取締役がこれを兼務)で構成される執行役員会があり、実務的な検討を行っております。

当社では監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む3名によって構成されております。

なお、当社では重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象については、随時顧問弁護士に相談し、会計監査人とは、重要な会計的課題について必要に応じ協議を重ねております。また、顧客満足や環境保全、社会・地域への貢献をはじめとしたCSR(企業の社会的責任)活動につきましても、活動計画などを策定し、積極的に取り組んでおります。

当社の経営の意思決定、業務執行、監督の体制は、下記のとおりであります。



2 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針に関し、以下のとおり定めております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ）取締役は、シーイーシーグループ企業行動指針の体現者として、法令及び会社の規程類を遵守し、常に社会的良識を持って行動しなければならない。
- ）取締役会は、実効性のある内部統制システムの構築と、全社的なコンプライアンス体制の確立に努めなければならない。
- ）監査役は、会社法の定めるところにより取締役会に出席するほか、取締役が主催する重要な会議に出席し意見を述べるができるものとする。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

- ）文書管理規程に基づき、以下に定める文書（電磁的記録を含むものとする。）を関連資料とともに保存する。
 - ・株主総会議事録
 - ・取締役会議事録
 - ・取締役が主催するその他の重要な会議の議事の経過の記録
 - ・稟議書
 - ・その他取締役の職務の執行に関する重要な文書

- ）前項に定める文書の保存期間は、文書管理規程の定めるところによる。保管場所については文書管理規程に定めるところによるが、取締役または監査役から閲覧の要請があった場合、速やかに閲覧が可能である方法で保管するものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ）リスク管理を体系的に実施するためにリスク管理規程を制定するとともに、個々のリスクに対しては所管部署等で継続的に監視を行う。
- ）経営会議にリスク情報を集約し、職務執行への活用を図るとともに、有事の際の迅速かつ適切な情報管理と緊急体制を整備する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための基礎として、毎月1回の定例取締役会及び適宜臨時取締役会を開催し、重要事項について迅速かつ的確な意思決定を行う。
- ）取締役会の意思決定を業務執行に迅速かつ的確に反映するとともに、その執行状況の監督強化を図るため、業務執行機能を分離させた執行役員制度を採用し、経営の効率化を図る。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ）シーイーシーグループ企業行動指針を制定し企業活動の根本理念を明確にするとともに、従業員向けには、日常的な行動の際の根拠となる社員行動基準を定め、各人に配布する。
- ）従業員は、法令及び会社の規程類あるいは社会通念に反する行動が行われていることを知ったときは、上司または監査部を事務局とする通報窓口に速やかに通報しなければならない。
- ）監査部は、内部監査規程に基づき、業務全般に対し、コンプライアンスの状況及び業務の手続きと内容の妥当性等について定期的に内部監査を実施し、社長に対しその結果を報告する。

株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ）シーイーシーグループ企業行動指針を定め、コンプライアンスや情報セキュリティなどの理念の統一を保つ。
- ）子会社ごとに、当社の取締役から責任担当を定め、事業の総括的な管理を行う。
- ）子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に従い、子会社経営の管理を行う。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

- ）監査役または監査役会は、監査部の要員に対し、必要に応じ監査業務の補助を命令することができる。
- ）当該命令に基づき監査業務の補助を行う者は、その命令の範囲において取締役の指揮を外れるものとする。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ）前号の命令に基づき監査業務の補助を行った者の人事異動・人事評価・懲戒処分は、監査役会の承認を得なければならない。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ）監査役は、重要な会議に適宜出席し、意見を述べるができるものとする。
- ）取締役は、以下の情報について、速やかに監査役会に報告しなければならない。
 - ・会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したとき
 - ・他の取締役の不正行為、法令・定款違反行為を発見したとき
 - ・内部通報制度に寄せられた情報とその対応
- ）取締役、執行役員その他の従業員は、監査役が当社グループの業務の状況について調査を行う場合、迅速かつ的確に対応しなければならない。対応には、関連する資料の提供を含むものとする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ）監査役または監査役会は、必要に応じ、取締役、執行役員その他の従業員に対しヒアリングを実施することができる。
- ）監査役会は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

反社会的勢力排除に向けた体制

- ）シーイーシーグループ企業行動指針の定めに従い、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係をもたず、不当な要求は拒絶し、資金提供は行わない。
- ）不当要求等に対しては、警察等の外部機関と連携を図り、組織的に対応する。

財務報告の信頼性を確保するための体制

) 金融商品取引法の定めに従って、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

3 リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と、より厳格な情報管理の徹底が求められており、インターネットデータセンターにおける「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合評価制度」の認証やプライバシーマークの取得など万全の対策を取っております。

また、リスクの防止および会社損失の最小化を図るため、リスク管理規程を制定し、業務遂行におけるリスクの回避、軽減その他必要な措置を徹底させております。執行役員会にリスク情報を集約し、職務執行への活用を図るとともに、有事の際の迅速かつ適切な情報管理と緊急体制の構築を行っております。

情報セキュリティに関する具体的な対策として、以下の対策を講じております。

情報セキュリティマネジメントシステムは、ISMSの要求事項に従って継続的に見直しを行い、効率的な運用を実施しております。併せて、定期的に情報セキュリティポリシーや情報管理規程などの見直しも行い、充実を図っております。

物理的セキュリティ対策は、全事業所にICカードによるセキュリティドアを設置するとともに、必要に応じた入室制限を実施し、厳重な対策を講じております。

ソフト的セキュリティ対策は、ウィルス対策ソフトの導入、業務に不必要なWebサイトにアクセスできないようにフィルタリングソフトの導入などを行っております。

人的セキュリティ対策は、情報セキュリティ教育の見直しを行い、充実を図っております。

なお、コンプライアンス面では、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、社会性、倫理性、人間性を踏まえた公明正大な行動をとり、よりよき企業文化を形作る礎となるために「企業行動指針」、「社員行動基準」を制定しております。この指針及び基準は役員、従業員のとるべき行動の具体的な指針、基準であり、小冊子を配布してその徹底を図っております。

4 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、業務監査部門である監査部（8名）が全部署の内部監査及び調査を計画的に実施し、社長への結果報告、被監査部門への改善要請を行っております。

監査役監査につきましては、各監査役が取締役会をはじめとした重要な会議に出席し、取締役の職務執行などを厳格に監視しております。

5 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外取締役は選任しておりません。

長濱毅氏は、弁護士として長年の経験と専門的な知識を当社の監査に反映させるため、社外監査役に選任しております。なお、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

中山真氏につきましては、上場会社の役員経験者であり、その役員在任中に培ってきた幅広い見識と経験を当社の監査に反映させるため、平成23年4月15日開催の第43回定時株主総会におきまして、あらたに社外監査役として選任しております。

なお、当社と上記社外監査役との間に、特別な利害関係はありません。

当社は、社外監査役との間で会社法第427条第1項および当社定款の定めに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

6 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	243,117	217,147			25,970	8名
監査役 (社外監査役を除く。)	10,684	9,601			1,083	1名
社外役員	7,280	6,580			700	2名

役員ごとの報酬等

氏名 (役員区分)	会社区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			
			基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金
岩崎 宏達 (取締役)	提出会社	130,070	114,987			15,083

(注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

2 連結子会社からの報酬等はございません。

使用人兼務役員の使用人給与

使用人分給与の総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
23,409	4	部門長等の使用人としての給与であります。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

-) 取締役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、内規で定められた報酬テーブルと業績等を勘案して決定しております。
 なお、退職慰労金につきましては、株主総会の決議を経て、内規で定められた役員退職慰労金によって支給額を決定しております。
-) 監査役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。
 なお、退職慰労金につきましては、株主総会の決議を経て、監査役の協議によって支給額を決定しております。

7 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄

貸借対照表計上額の合計額 796,532千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額の上
位銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
富士通(株)	829,000	423,619	取引関係の円滑化・維持
図研エルミック(株)	540,500	92,966	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	140,000	59,640	同上
コニカミノルタホールディングス(株)	75,000	59,400	同上
(株)安川電機	30,000	26,610	同上
(株)アドバンテスト	11,282	18,942	同上
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	36,000	11,880	同上
トヨタ自動車(株)	1,000	3,400	同上
第一生命保険(株)	21	2,704	同上
大日本スクリーン製造(株)	2,398	1,808	同上

8 会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法監査及び金融商品取引法監査についての監査契約を締結しており
ます。また、あらた監査法人が監査業務を行っております。

また、あらた監査法人とは事前会計監査打合（四半期・期末決算毎）及び会計監査結果報告（四半期・
期末決算毎）などの会議を定例化して実施しており、また、経理部門及び同監査法人とは、必要な都度
相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携をとり、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、池之上孝幸氏でありあらた監査法人に所属して
おります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他17名であります。

9 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

10 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上
を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款
に定めております。

11 自己株式の取得

当社は、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の
規程により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

12 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によって7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

13 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	55,000	3,396	52,000	1,000
連結子会社				
計	55,000	3,396	52,000	1,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

金融商品取引法に対応した財務報告に係る内部統制の整備状況に関するアドバイザーサービス契約に係るものであります。

当連結会計年度

国際財務報告基準に関連した会計アドバイザー・サービス契約に係るものであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査法人より当社グループの会計監査(会社法、金融商品取引法)の意見表明に必要かつ十分な人員及び日数等の監査計画の提出を受け、会社と監査法人が協議を行い、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)及び前事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)及び当事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同機構や独立監査人等が主催する研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,181,699	3,667,632
受取手形及び売掛金	³ 7,217,924	7,626,647
有価証券	639,250	748,100
商品	38,681	43,758
仕掛品	1,650,926	¹ 479,970
繰延税金資産	1,036,637	732,418
その他	890,835	1,024,887
貸倒引当金	28,153	6,892
流動資産合計	14,627,800	14,316,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 12,787,254	^{3, 4} 13,468,815
減価償却累計額	4,547,930	5,063,388
建物及び構築物(純額)	8,239,323	8,405,427
土地	² 2,583,496	³ 2,600,807
リース資産	5,628,028	5,680,727
減価償却累計額	397,440	793,513
リース資産(純額)	5,230,587	4,887,213
建設仮勘定	62,411	1,123
その他	1,900,808	⁴ 1,960,925
減価償却累計額	1,233,237	1,374,307
その他(純額)	667,570	586,618
有形固定資産合計	16,783,389	16,481,190
無形固定資産		
のれん	56,194	77,240
ソフトウエア	481,699	684,292
ソフトウエア仮勘定	486,328	2,835
その他	51,869	51,312
無形固定資産合計	1,076,092	815,680
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,016,247	² 983,805
繰延税金資産	1,551,358	1,153,985
その他	¹ 1,730,513	² 1,783,912
貸倒引当金	112,637	71,915
投資その他の資産合計	4,185,481	3,849,786
固定資産合計	22,044,962	21,146,657
資産合計	36,672,763	35,463,179

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,418,633	1,228,283
短期借入金	² 570,014	³ 370,000
1年内返済予定の長期借入金	^{2, 4} 326,527	^{3, 5} 444,568
リース債務	360,793	352,889
未払法人税等	159,246	116,055
賞与引当金	351,230	349,284
訴訟損失引当金	1,000	-
受注損失引当金	-	19,136
その他	3,217,997	2,447,046
流動負債合計	6,405,442	5,327,264
固定負債		
長期借入金	^{2, 4} 2,416,368	^{3, 5} 2,448,900
リース債務	4,915,466	4,626,655
繰延税金負債	28,815	27,991
退職給付引当金	1,823,545	1,817,475
役員退職慰労引当金	536,139	561,252
固定負債合計	9,720,334	9,482,275
負債合計	16,125,776	14,809,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	8,946,137	9,046,207
自己株式	1,748,939	1,748,969
株主資本合計	20,198,227	20,298,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,495	18,038
為替換算調整勘定	3,725	6,905
評価・換算差額等合計	6,769	24,944
少数株主持分	341,988	380,316
純資産合計	20,546,986	20,653,640
負債純資産合計	36,672,763	35,463,179

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高	42,925,737	40,887,774
売上原価	1 36,050,810	1, 2 33,482,576
売上総利益	6,874,926	7,405,198
販売費及び一般管理費	2, 3 7,495,260	3, 4 6,195,171
営業利益又は営業損失()	620,333	1,210,026
営業外収益		
受取利息	23,288	18,001
受取配当金	26,843	30,129
受取負担金	40,661	39,175
有価証券売却益	10,000	-
有価証券評価益	183,085	155,210
雇用調整助成金	-	92,375
為替差益	-	3,621
持分法による投資利益	-	30,186
雑収入	64,215	72,231
営業外収益合計	348,094	440,931
営業外費用		
支払利息	352,748	325,832
為替差損	1,440	-
持分法による投資損失	3,500	-
雑損失	15,600	7,562
営業外費用合計	373,291	333,395
経常利益又は経常損失()	645,529	1,317,563
特別利益		
関係会社株式売却益	233,061	-
投資有価証券売却益	-	8,284
役員賞与引当金戻入額	48,400	-
国庫補助金	-	274,474
貸倒引当金戻入額	4,912	3,259
過年度前払費用償却戻入額	29,525	-
その他	11,497	16,564
特別利益合計	327,397	302,581

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
特別損失		
ソフトウェア償却費	341,702	-
固定資産売却損	⁴ 1,898	⁵ 3,251
固定資産除却損	⁴ 74,010	⁵ 20,456
固定資産圧縮損	-	274,474
投資有価証券評価損	125,850	2,261
貸倒引当金繰入額	37,696	5,740
のれん償却額	328,001	-
ゴルフ会員権評価損	8,700	7,250
割増退職金	430,707	68,029
その他	24,071	27,395
特別損失合計	1,372,637	408,858
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,690,769	1,211,286
法人税、住民税及び事業税	180,101	104,830
法人税等調整額	461,437	721,477
法人税等合計	281,336	826,308
少数株主利益又は少数株主損失()	16,224	23,467
当期純利益又は当期純損失()	1,393,208	361,510

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,586,000	6,586,000
当期末残高	6,586,000	6,586,000
資本剰余金		
前期末残高	6,415,030	6,415,030
当期末残高	6,415,030	6,415,030
利益剰余金		
前期末残高	10,775,082	8,946,137
当期変動額		
剰余金の配当	435,736	261,440
当期純利益又は当期純損失()	1,393,208	361,510
当期変動額合計	1,828,945	100,070
当期末残高	8,946,137	9,046,207
自己株式		
前期末残高	1,748,878	1,748,939
当期変動額		
自己株式の取得	61	30
当期変動額合計	61	30
当期末残高	1,748,939	1,748,969
株主資本合計		
前期末残高	22,027,234	20,198,227
当期変動額		
剰余金の配当	435,736	261,440
当期純利益又は当期純損失()	1,393,208	361,510
自己株式の取得	61	30
当期変動額合計	1,829,006	100,040
当期末残高	20,198,227	20,298,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	112,866	10,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123,361	28,533
当期変動額合計	123,361	28,533
当期末残高	10,495	18,038
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,582	3,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,143	3,180
当期変動額合計	1,143	3,180
当期末残高	3,725	6,905

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	115,448	6,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122,218	31,714
当期変動額合計	122,218	31,714
当期末残高	6,769	24,944
少数株主持分		
前期末残高	709,677	341,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	367,688	38,328
当期変動額合計	367,688	38,328
当期末残高	341,988	380,316
純資産合計		
前期末残高	22,621,463	20,546,986
当期変動額		
剰余金の配当	435,736	261,440
当期純利益又は当期純損失()	1,393,208	361,510
自己株式の取得	61	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	245,470	6,613
当期変動額合計	2,074,476	106,653
当期末残高	20,546,986	20,653,640

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,690,769	1,211,286
減価償却費	1,433,960	1,613,268
ソフトウェア償却費	341,702	-
のれん償却額	382,815	18,660
賞与引当金の増減額(は減少)	24,634	6,102
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	19,136
役員賞与引当金の増減額(は減少)	55,120	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	220,240	6,705
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,994	25,113
貸倒引当金の増減額(は減少)	31,835	7,900
受取利息及び受取配当金	50,132	48,131
支払利息	352,748	325,832
持分法による投資損益(は益)	3,500	30,186
固定資産売却損益(は益)	1,898	3,243
固定資産除却損	74,010	20,456
固定資産圧縮損	-	274,474
有価証券売却損益(は益)	10,000	-
有価証券評価損益(は益)	183,085	155,210
投資有価証券売却損益(は益)	-	8,284
投資有価証券評価損益(は益)	125,850	2,261
関係会社株式売却損益(は益)	233,061	-
過年度前払費用償却戻入額	29,525	-
割増退職金	430,707	68,029
ゴルフ会員権評価損	8,700	7,250
国庫補助金	-	274,474
前渡金の増減額(は増加)	5,516	49,248
前受金の増減額(は減少)	159,947	49,934
売上債権の増減額(は増加)	2,039,438	577,329
たな卸資産の増減額(は増加)	325,317	1,166,184
その他の流動資産の増減額(は増加)	32,117	110,691
仕入債務の増減額(は減少)	613,033	188,396
未払消費税等の増減額(は減少)	77,419	20,694
未払金の増減額(は減少)	30,681	35,322
未払費用の増減額(は減少)	238,646	113,306
その他の流動負債の増減額(は減少)	12,564	167,006
その他	1,008	17,168
小計	2,558,703	3,087,468
利息及び配当金の受取額	46,230	48,131
利息の支払額	352,078	325,724
割増退職金の支払額	-	459,625
法人税等の支払額	377,542	140,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,875,312	2,209,756

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	4,516
定期預金の払戻による収入	49,544	300,000
有価証券の取得による支出	85,600	-
有価証券の売却による収入	95,600	-
固定資産の取得による支出	1,531,586	1,441,353
国庫補助金による収入	-	274,474
投資有価証券の取得による支出	40,399	3,538
投資有価証券の売却による収入	-	13,360
子会社株式の取得による支出	517	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 12,146
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,100	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 252,879	-
事業譲渡による収入	-	53,151
事業譲受による支出	-	3 30,000
敷金及び保証金の差入による支出	25,310	368,870
敷金及び保証金の回収による収入	178,606	86,296
貸付けによる支出	1,680	-
貸付金の回収による収入	15,474	6,264
その他	9,416	9,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,088,472	1,107,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,600,000	200,000
長期借入れによる収入	-	588,500
長期借入金の返済による支出	379,984	437,927
自己株式の取得による支出	61	30
配当金の支払額	435,100	261,553
少数株主への配当金の支払額	13,775	1,515
リース債務の返済による支出	359,904	367,746
その他	11	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,788,812	680,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	678	576
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,001,294	421,416
現金及び現金同等物の期首残高	5,208,989	3,207,695
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,207,695	1 3,629,112

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 フォーサイトシステム(株) ㈱シーイーシー情報サービス ㈱シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) ㈱シーイーシー名古屋情報サービス シーイーシー(上海)情報システム有限公司 ㈱シーイーシー・エイアイサービス ㈱スパイナルコード 西テレ情報サイエンス(株) 九州フォーサイト(株) ㈱グローバルスタッフ ㈱宮崎太陽農園</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱コムスタッフ 連結の範囲から除いた理由 ㈱コムスタッフは、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(3) 平成21年 9月 1日付で㈱宮崎太陽農園の株式取得に伴い、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(4) 平成21年10月30日付の株式譲渡により双日システムズ(株)が連結の範囲から除外されております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 フォーサイトシステム(株) ㈱シーイーシー情報サービス ㈱シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) ㈱シーイーシー名古屋情報サービス シーイーシー(上海)情報システム有限公司 ㈱スパイナルコード 西テレ情報サイエンス(株) 九州フォーサイト(株) ㈱グローバルスタッフ ㈱宮崎太陽農園 シーイーシー(杭州)科技有限公司 沖縄フォーサイト(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱コムスタッフ 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(3) 平成22年 9月 1日付でシーイーシー(杭州)科技有限公司の出資(出資比率80%)に伴い、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(4) 平成22年10月 1日付でフォーサイトシステム(株)が沖縄フォーサイト(株)の株式取得に伴い、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(5) 平成22年12月 1日付で㈱シーイーシー・エイアイサービスを当社が吸収合併(簡易合併)したため、連結の範囲から除外されております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 持分法適用の非連結子会社の名称 ㈱コムスタッフ</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 4社 持分法適用の関連会社の名称 上海宝希計算機技術有限公司 ㈱パイロット ㈱クービーセキュア コニカミノルタビズコム(株)</p> <p>(3) 持分法適用関連会社であった㈱イーブラットは、平成21年 2月 5日に東京地方裁判所に破産申立てを行い、これが受理されたため持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(4) 平成21年 4月 8日付で㈱クービーセキュアの第三者割当増資を引き受け、また当社より非常勤取締役が1名就任しております。これに伴い、同社を持分法適用会社の範囲に含めております。</p> <p>(5) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 持分法適用の非連結子会社の名称 ㈱コムスタッフ</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 4社 持分法適用の関連会社の名称 同左</p> <p>(3) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社12社のうち9社の決算日は連結決算日と一致しております。また、シーイーシー（上海）情報系統有限公司については決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っております。(株)スパイナルコードの決算日は3月31日であり又、(株)宮崎太陽農園の決算日は7月31日であります。仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社13社のうち9社の決算日は連結決算日と一致しております。また、シーイーシー（上海）情報系統有限公司及びシーイーシー（杭州）科技有限公司については決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っております。(株)スパイナルコードの決算日は3月31日であり又、(株)宮崎太陽農園の決算日は7月31日であります。仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p> 商品・材料・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p> 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(イ) 建物及び構築物 提出会社...定額法 子会社.....定率法</p> <p> なお、一部の連結子会社は定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p> 商品・貯蔵品 同左</p> <p> 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(イ) 建物及び構築物 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
	<p>(口)その他の有形固定資産 定率法。なお、一部の連結子会社は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) (イ)ソフトウェア 市場販売目的 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>自社利用目的 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。</p> <p>(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高または未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(口)その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) (イ)ソフトウェア 市場販売目的 同左</p> <p>自社利用目的 同左</p> <p>(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ)訴訟損失引当金 同左</p> <p>(ハ)受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準 (イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法) (ロ)その他の契約 工事完成基準 (会計方針の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これにより、当連結会計年度の売上高は1,362,229千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ256,134千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることから特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引については、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>1 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を当期より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高または未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失は225,859千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は43,862千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>1 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年 4月 1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度末において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度末から「商品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」は、それぞれ292,285千円、1,978,509千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「雑収入」に含めて表示しておりました「受取負担金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「雑収入」に含めて表示しておりました「雇用調整助成金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれる「雇用調整助成金」は12,666千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年1月31日現在)																																						
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">125,617千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">26,393千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,287,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,541,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,828,285千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">285,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,171,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,656,185千円</td> </tr> </table> <p>3 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当連結会計年度末日は休日のため期末満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">16,399千円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項 長期借入金1,215,000千円(うち1年内返済予定の長期借入金135,000千円)については財務制限条項があります。財務制限条項は次のとおりです。</p> <p>(1) 単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の合計額が単体154億円以上及び連結158億円以上を確保していること。</p> <p>(2) 単体及び連結の損益計算書の経常損益に損失を計上しないこと。</p> <p>上記(1)または(2)のいずれか一方でも抵触した場合は、当該借入金の適用利率は年0.3%を加算した利率となります。また、上記(1)または(2)のいずれか一方でも二期連続して抵触した場合には、当該長期借入金の一括返済が求められます。なお、当連結会計年度において(2)の条項に抵触しており、当該借入金の適用利率に年0.3%を加算した利率が適用されることとなります。</p>	投資有価証券 (株式)	125,617千円	その他 (出資金)	26,393千円	建物及び構築物	4,287,121千円	土地	2,541,163千円	合計	6,828,285千円	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の 長期借入金	285,185千円	長期借入金	2,171,000千円	合計	2,656,185千円	受取手形	16,399千円	<p>1 損失が見込まれる契約に係る仕掛品と受注損失引当金は相殺表示しております。相殺表示した仕掛品の金額は、780,941千円であります。</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">148,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">24,896千円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,150,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,541,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,692,098千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">409,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,050,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,659,600千円</td> </tr> </table> <p>4 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、建物及び構築物269,354千円、その他5,119千円であり取得価格より減額しております。</p> <p>5 財務制限条項 長期借入金1,080,000千円(うち1年内返済予定の長期借入金135,000千円)については財務制限条項があります。財務制限条項は次のとおりです。</p> <p>(1) 単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の合計額が単体154億円以上及び連結158億円以上を確保していること。</p> <p>(2) 単体及び連結の損益計算書の経常損益に損失を計上しないこと。</p> <p>上記(1)または(2)のいずれか一方でも抵触した場合は、当該借入金の適用利率は年0.3%を加算した利率となります。また、上記(1)または(2)のいずれか一方でも二期連続して抵触した場合には、当該長期借入金の一括返済が求められます。なお、前連結会計年度において(2)の条項に抵触しており、当該借入金の適用利率に年0.3%を加算した利率が適用されておりますが、当連結会計年度において(2)の条項の適用から外れることとなります。</p>	投資有価証券 (株式)	148,736千円	その他 (出資金)	24,896千円	建物及び構築物	4,150,935千円	土地	2,541,163千円	合計	6,692,098千円	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の 長期借入金	409,200千円	長期借入金	2,050,400千円	合計	2,659,600千円
投資有価証券 (株式)	125,617千円																																						
その他 (出資金)	26,393千円																																						
建物及び構築物	4,287,121千円																																						
土地	2,541,163千円																																						
合計	6,828,285千円																																						
短期借入金	200,000千円																																						
1年内返済予定の 長期借入金	285,185千円																																						
長期借入金	2,171,000千円																																						
合計	2,656,185千円																																						
受取手形	16,399千円																																						
投資有価証券 (株式)	148,736千円																																						
その他 (出資金)	24,896千円																																						
建物及び構築物	4,150,935千円																																						
土地	2,541,163千円																																						
合計	6,692,098千円																																						
短期借入金	200,000千円																																						
1年内返済予定の 長期借入金	409,200千円																																						
長期借入金	2,050,400千円																																						
合計	2,659,600千円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																						
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額1,053,206千円が売上原価に算入されております。	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額14,668千円が売上原価に算入されております。																						
2 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は次の通りであります。	2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は791,917千円であります。																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,428,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">181,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70,195千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,728千円</td> </tr> </table>	給料手当	3,428,447千円	退職給付費用	181,358千円	賞与引当金繰入額	70,195千円	役員退職慰労引当金繰入額	38,392千円	貸倒引当金繰入額	1,728千円	3 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は次の通りであります。												
給料手当	3,428,447千円																						
退職給付費用	181,358千円																						
賞与引当金繰入額	70,195千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	38,392千円																						
貸倒引当金繰入額	1,728千円																						
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、80,955千円であります。	4 一般管理費に含まれる研究開発費は、20,108千円であります。																						
4 固定資産売却損及び除却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産売却損及び除却損の内訳は次のとおりであります。																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,827千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,898千円</td> </tr> </table>	固定資産売却損		工具器具及び備品	1,827千円	電話加入権	70千円	合計	1,898千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,251千円</td> </tr> </table>	固定資産売却損		建物及び構築物	3,251千円										
固定資産売却損																							
工具器具及び備品	1,827千円																						
電話加入権	70千円																						
合計	1,898千円																						
固定資産売却損																							
建物及び構築物	3,251千円																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">31,354千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,010千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物及び構築物	21,394千円	工具器具及び備品	12,786千円	ソフトウェア	31,354千円	その他	8,474千円	合計	74,010千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,318千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">465千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,456千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物及び構築物	14,672千円	工具器具及び備品	5,318千円	ソフトウェア	465千円	合計	20,456千円
固定資産除却損																							
建物及び構築物	21,394千円																						
工具器具及び備品	12,786千円																						
ソフトウェア	31,354千円																						
その他	8,474千円																						
合計	74,010千円																						
固定資産除却損																							
建物及び構築物	14,672千円																						
工具器具及び備品	5,318千円																						
ソフトウェア	465千円																						
合計	20,456千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	18,800,000			18,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,370,521	109		1,370,630

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 109株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月17日 定時株主総会	普通株式	261,442	15.00	平成21年1月31日	平成21年4月20日
平成21年9月14日 取締役会	普通株式	174,294	10.00	平成21年7月31日	平成21年10月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	174,293	10.00	平成22年1月31日	平成22年4月19日

当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	18,800,000			18,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,370,630	72		1,370,702

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取による増加 72株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 4月16日 定時株主総会	普通株式	174,293	10.00	平成22年 1月31日	平成22年 4月19日
平成22年 9月 8日 取締役会	普通株式	87,146	5.00	平成22年 7月31日	平成22年10月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 4月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	174,292	10.00	平成23年 1月31日	平成23年 4月18日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)																																																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定の期末残高</td> <td style="text-align: right;">3,181,699千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">24,004千円</td> </tr> <tr> <td>譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,207,695千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定の期末残高	3,181,699千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24,004千円	譲渡性預金	50,000千円	現金及び現金同等物の期末残高	3,207,695千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定の期末残高</td> <td style="text-align: right;">3,667,632千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">38,520千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,629,112千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>沖縄フォーサイト㈱(平成22年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">42,829千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,532千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,674千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">636千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,648千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">6,404千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得価格</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">17,853千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">12,146千円</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度にメディアエクスチェンジ㈱(現：フリービットクラウド㈱)から事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">462千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">54,140千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">39,706千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">62,808千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,809,867千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">317,755千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">632,166千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">357,742千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">170,538千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">341,314千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">233,061千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価格</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の支出</td> <td style="text-align: right;">947,120千円</td> </tr> <tr> <td>売却による収入</td> <td style="text-align: right;">252,879千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定の期末残高	3,667,632千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	38,520千円	現金及び現金同等物の期末残高	3,629,112千円	流動資産	42,829千円	固定資産	1,532千円	流動負債	5,674千円	固定負債	636千円	負ののれん	1,648千円	少数株主持分	6,404千円	株式取得価格	30,000千円	現金及び現金同等物	17,853千円	差引：株式取得による支出	12,146千円	流動資産	462千円	固定資産	54,140千円	のれん	39,706千円	流動負債	1,500千円	固定負債	62,808千円	事業譲受による支出	30,000千円	流動資産	1,809,867千円	固定資産	317,755千円	流動負債	632,166千円	固定負債	357,742千円	のれん	170,538千円	少数株主持分	341,314千円	関係会社株式売却益	233,061千円	株式の売却価格	1,200,000千円	現金及び現金同等物の支出	947,120千円	売却による収入	252,879千円
現金及び預金勘定の期末残高	3,181,699千円																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24,004千円																																																																
譲渡性預金	50,000千円																																																																
現金及び現金同等物の期末残高	3,207,695千円																																																																
現金及び預金勘定の期末残高	3,667,632千円																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	38,520千円																																																																
現金及び現金同等物の期末残高	3,629,112千円																																																																
流動資産	42,829千円																																																																
固定資産	1,532千円																																																																
流動負債	5,674千円																																																																
固定負債	636千円																																																																
負ののれん	1,648千円																																																																
少数株主持分	6,404千円																																																																
株式取得価格	30,000千円																																																																
現金及び現金同等物	17,853千円																																																																
差引：株式取得による支出	12,146千円																																																																
流動資産	462千円																																																																
固定資産	54,140千円																																																																
のれん	39,706千円																																																																
流動負債	1,500千円																																																																
固定負債	62,808千円																																																																
事業譲受による支出	30,000千円																																																																
流動資産	1,809,867千円																																																																
固定資産	317,755千円																																																																
流動負債	632,166千円																																																																
固定負債	357,742千円																																																																
のれん	170,538千円																																																																
少数株主持分	341,314千円																																																																
関係会社株式売却益	233,061千円																																																																
株式の売却価格	1,200,000千円																																																																
現金及び現金同等物の支出	947,120千円																																																																
売却による収入	252,879千円																																																																

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、データセンター電源設備(建物)及びデータセンター設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">335,981千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">923,948千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,259,929千円</td> </tr> </table>	1年以内	335,981千円	1年超	923,948千円	合計	1,259,929千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">335,981千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">587,967千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">923,948千円</td> </tr> </table>	1年以内	335,981千円	1年超	587,967千円	合計	923,948千円
1年以内	335,981千円												
1年超	923,948千円												
合計	1,259,929千円												
1年以内	335,981千円												
1年超	587,967千円												
合計	923,948千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の状況を鑑み、資金運用については流動性、安全性の高い金融機関に対する預金等で行っております。また、資金調達については、金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が僅少のため、リスクは低いと判断しております。また、有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、短期間で決済されております。これらは資金調達に係る流動性リスクに晒されております。また一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が僅少のため、リスクは低いと判断しております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理

営業債権については、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、営業部署から独立した管理部門により、取引先ごとの信用状況を審査し、債権の回収状況、滞留状況を定期的に把握し、回収を確実にする体制をとっております。

有価証券については、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

発行体の信用リスク及び市場価格または合理的に算定された実質価格の変動リスクの管理

当該リスクに関しては、定期的に発行体の財務状況や時価を把握し、保有状況を定期的に見直すことにより管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務及び借入金は流動性リスクに晒されておりますが、各社毎に資金繰り見通しを作成し、経理部門においてグループ内の事業会社各社の資金ニーズを把握し、グループファイナンスにより事業会社間で資金の融通を行うことにより資金を効率的に使用するとともに、適正な手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年 1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2をご参照ください)。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,667,632	3,667,632	
(2) 受取手形及び売掛金	7,626,647		
貸倒引当金(1)	(654)		
	7,625,992	7,625,992	
(3) 有価証券	748,100	748,100	
(4) 投資有価証券	733,105	733,105	
資産計	12,774,830	12,774,830	
(1) 買掛金	1,228,283	1,228,283	
(2) 短期借入金	370,000	370,000	
(3) 長期借入金(2)	2,893,468	2,894,016	548
(4) リース債務(3)	4,979,544	4,969,697	9,846
(5) 未払法人税等	116,055	116,055	
負債計	9,587,351	9,578,051	9,298

- (1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。
(2) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。
(3) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

- (4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	250,699
合計	250,699

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注)3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,667,632			
受取手形及び売掛金	7,625,992			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの(債券(その他))		20,115		
合計	11,293,625	20,115		

(注)4 長期借入金、リース債務の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	352,889	321,176	302,048	283,534	275,961	3,443,936
長期借入金	444,568	455,600	1,839,600	17,500	13,600	122,600
合計	797,457	776,776	2,141,648	301,034	289,561	3,566,536

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年1月31日現在)

1 時価のある有価証券

(1) 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (千円)
589,250	181,850

(2) その他有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	158,372	201,150	42,778
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	22,370	23,605	1,235
	(1)株式	571,878	556,458	15,420
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	150	150	
	合計	752,770	781,363	28,593

(注) 当期末における実質価額が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ実質価額の回復が確実でないものに係る評価差額64,180千円については当連結会計年度において特別損失として処理しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	非上場株式	109,266
	譲渡性預金	50,000

(注) 当期末における実質価額が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ実質価額の回復が確実でないものに係る評価差額61,669千円については当連結会計年度において特別損失として処理しております。

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)譲渡性預金	50,000			
(2)債券 その他		23,755		

当連結会計年度（平成23年1月31日現在）

1 時価のある有価証券

(1) 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (千円)
748,100	158,850

(2) その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	217,879	181,535	36,343
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	495,111	552,218	57,107
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	20,115	23,755	3,640
合計		733,105	757,509	24,404

(注) 当期末における実質価額が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ実質価額の回復が確実でないものに係る評価差額34千円については当連結会計年度において特別損失として処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年2月1日至平成23年1月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
13,360	8,284	

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 (金利関連) 当社及び連結子会社は借入金に係る金利変動リスクを軽減するために金利スワップ取引を利用しておりま す。</p> <p>取引に対する取組方針 (金利関連) 当社及び連結子会社は、金利関連におけるデリバティブ取引を、主に借入金に係る金利変動リスクを軽減する ために行うものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、市場金利の変動から生じる市場リスクを有しております。 なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとん どないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 金利スワップに関するデリバティブ取引の基本方針については、当社の「デリバティブ取引規程」において 定められており、当社では、管理部門担当取締役の承認を得て、経理部がその取引を実行しております。また、連 結子会社では、代表取締役及び管理部門担当取締役の承認を得て、総務部がその取引を実行しております。 その取引の内容及び結果は、資金調達明細表により、それぞれ取締役会に定期的に報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成22年 1月31日現在)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,400,000	2,100,000	67,201
合計			2,400,000	2,100,000	67,201

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員について確定給付型の制度としてキャッシュバランス制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社については退職金の一部を適格年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年1月31日現在)

退職給付債務	8,419,501千円
年金資産	5,618,701千円
未積立退職給付債務(+)	2,800,799千円
会計基準変更時差異の未処理額	- 千円
未認識数理計算上の差異	986,152千円
未認識過去勤務債務	8,898千円
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	1,823,545千円
前払年金費用	- 千円
退職給付引当金(+)	1,823,545千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

勤務費用	536,424千円
利息費用	158,699千円
期待運用収益	92,524千円
過去勤務債務の費用処理額	53,389千円
数理計算上の差異の費用処理額	230,853千円
退職給付費用(+ + + +)	780,063千円
合計	780,063千円

- (注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金430,707千円を特別損失として計上しております。
2 勤務費用からは従業員拠出額を控除しております。
3 当期分の退職給付費用は製造費用、販売費及び一般管理費に計上しております。
4 簡便法を採用した連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員について確定給付型の制度としてキャッシュバランス制度、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年1月31日現在)

退職給付債務	7,920,145千円
年金資産	5,868,541千円
未積立退職給付債務(+)	2,051,603千円
会計基準変更時差異の未処理額	- 千円
未認識数理計算上の差異	234,127千円
未認識過去勤務債務	- 千円
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	1,817,475千円
前払年金費用	- 千円
退職給付引当金(+)	1,817,475千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

勤務費用	498,222千円
利息費用	156,990千円
期待運用収益	110,632千円
過去勤務債務の費用処理額	395,249千円
数理計算上の差異の費用処理額	503,289千円
退職給付費用(+ + + +)	652,620千円
合計	652,620千円

(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金68,029千円を特別損失として計上しております。
2 勤務費用からは従業員拠出額を控除しております。
3 当期分の退職給付費用は製造費用、販売費及び一般管理費に計上しております。
4 簡便法を採用した連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.9%
期待運用収益率	1.9%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	10年

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 2 月 1 日至 平成22年 1 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 2 月 1 日至 平成23年 1 月31日)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年1月31日現在)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">701,515</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">539,097</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">445,984</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">436,731</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">240,428</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">213,448</td></tr> <tr><td>割増退職金</td><td style="text-align: right;">175,217</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">150,888</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">130,194</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">113,075</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">110,233</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">37,411</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産一括償却</td><td style="text-align: right;">20,667</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">101,303</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,416,197</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">814,667</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,601,530</td></tr> <p>(繰延税金負債)</p> <tr><td>連結子会社の全面時価評価による評価差額</td><td style="text-align: right;">27,370</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,927</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">3,052</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,350</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,559,180</td></tr> </table>	退職給付引当金	701,515	投資有価証券評価損	539,097	たな卸資産評価損	445,984	繰越欠損金	436,731	未実現利益	240,428	役員退職慰労引当金	213,448	割増退職金	175,217	貸倒引当金	150,888	賞与引当金	130,194	減価償却超過額	113,075	ゴルフ会員権評価損	110,233	未払事業税等	37,411	少額減価償却資産一括償却	20,667	その他	101,303	繰延税金資産小計	3,416,197	評価性引当額	814,667	繰延税金資産合計	2,601,530	連結子会社の全面時価評価による評価差額	27,370	その他有価証券評価差額金	11,927	プログラム等準備金	3,052	繰延税金負債合計	42,350	繰延税金資産の純額	2,559,180	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">739,246</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">473,885</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">339,955</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">245,326</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">228,312</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">226,369</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">142,230</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">100,721</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">86,587</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">42,779</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30,664</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産一括償却</td><td style="text-align: right;">17,982</td></tr> <tr><td>割増退職金</td><td style="text-align: right;">15,918</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,975</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77,917</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,776,874</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">890,379</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,886,494</td></tr> <p>(繰延税金負債)</p> <tr><td>連結子会社の全面時価評価による評価差額</td><td style="text-align: right;">27,006</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">963</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,082</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,858,412</td></tr> </table>	退職給付引当金	739,246	繰越欠損金	473,885	たな卸資産評価損	339,955	投資有価証券評価損	245,326	役員退職慰労引当金	228,312	未実現利益	226,369	賞与引当金	142,230	減価償却超過額	100,721	ゴルフ会員権評価損	86,587	未払事業税等	42,779	貸倒引当金	30,664	少額減価償却資産一括償却	17,982	割増退職金	15,918	その他有価証券評価差額金	8,975	その他	77,917	繰延税金資産小計	2,776,874	評価性引当額	890,379	繰延税金資産合計	1,886,494	連結子会社の全面時価評価による評価差額	27,006	プログラム等準備金	112	その他	963	繰延税金負債合計	28,082	繰延税金資産の純額	1,858,412
退職給付引当金	701,515																																																																																										
投資有価証券評価損	539,097																																																																																										
たな卸資産評価損	445,984																																																																																										
繰越欠損金	436,731																																																																																										
未実現利益	240,428																																																																																										
役員退職慰労引当金	213,448																																																																																										
割増退職金	175,217																																																																																										
貸倒引当金	150,888																																																																																										
賞与引当金	130,194																																																																																										
減価償却超過額	113,075																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	110,233																																																																																										
未払事業税等	37,411																																																																																										
少額減価償却資産一括償却	20,667																																																																																										
その他	101,303																																																																																										
繰延税金資産小計	3,416,197																																																																																										
評価性引当額	814,667																																																																																										
繰延税金資産合計	2,601,530																																																																																										
連結子会社の全面時価評価による評価差額	27,370																																																																																										
その他有価証券評価差額金	11,927																																																																																										
プログラム等準備金	3,052																																																																																										
繰延税金負債合計	42,350																																																																																										
繰延税金資産の純額	2,559,180																																																																																										
退職給付引当金	739,246																																																																																										
繰越欠損金	473,885																																																																																										
たな卸資産評価損	339,955																																																																																										
投資有価証券評価損	245,326																																																																																										
役員退職慰労引当金	228,312																																																																																										
未実現利益	226,369																																																																																										
賞与引当金	142,230																																																																																										
減価償却超過額	100,721																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	86,587																																																																																										
未払事業税等	42,779																																																																																										
貸倒引当金	30,664																																																																																										
少額減価償却資産一括償却	17,982																																																																																										
割増退職金	15,918																																																																																										
その他有価証券評価差額金	8,975																																																																																										
その他	77,917																																																																																										
繰延税金資産小計	2,776,874																																																																																										
評価性引当額	890,379																																																																																										
繰延税金資産合計	1,886,494																																																																																										
連結子会社の全面時価評価による評価差額	27,006																																																																																										
プログラム等準備金	112																																																																																										
その他	963																																																																																										
繰延税金負債合計	28,082																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,858,412																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>連結子会社等受取配当金相殺消去</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>修正申告による影響</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>子会社合併に伴う影響</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	3.2	持分法による投資利益	1.0	連結子会社等受取配当金相殺消去	0.5	修正申告による影響	4.5	子会社合併に伴う影響	1.5	評価性引当額	14.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.2																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																																										
住民税均等割等	3.2																																																																																										
持分法による投資利益	1.0																																																																																										
連結子会社等受取配当金相殺消去	0.5																																																																																										
修正申告による影響	4.5																																																																																										
子会社合併に伴う影響	1.5																																																																																										
評価性引当額	14.4																																																																																										
その他	0.3																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.2																																																																																										

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に 対する売上高	22,551,642	20,374,094	42,925,737	-	42,925,737
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	124,502	39,771	164,273	(164,273)	-
計	22,676,144	20,413,865	43,090,010	(164,273)	42,925,737
営業費用	23,375,209	20,335,134	43,710,343	(164,273)	43,546,070
営業利益又は 営業損失()	699,064	78,731	620,333	-	620,333
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	11,710,619	19,611,678	31,322,298	5,350,465	36,672,763
減価償却費	418,843	1,356,819	1,775,662	-	1,775,662
資本的支出	559,056	972,529	1,531,586	-	1,531,586

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

ソフトウェア開発事業・・・ソフトウェア受託開発事業

情報システムサービス事業・・・ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、製品検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業

2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 5,350,465千円

3 情報システムサービス事業の減価償却費には341,702千円のソフトウェア償却費が含まれております。

4 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、当連結累計期間の営業損失はソフトウェア開発事業で116,087千円、情報システムサービス事業で109,772千円減少しております。

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

	プロベック 事業 (千円)	プロフェッ ショナル事業 (千円)	プロセス 事業 (千円)	プログレス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に 対する売上高	4,533,508	14,077,453	2,254,953	20,021,858	40,887,774	-	40,887,774
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	35,988	99,035	3,082	510,988	649,094	(649,094)	-
計	4,569,496	14,176,489	2,258,036	20,532,846	41,536,869	(649,094)	40,887,774
営業費用	3,939,238	13,363,698	3,591,920	19,431,985	40,326,842	(649,094)	39,677,747
営業利益又は 営業損失()	630,258	812,791	1,333,884	1,100,861	1,210,026	-	1,210,026
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	3,661,781	16,652,837	1,849,335	7,688,256	29,852,211	5,610,968	35,463,179
減価償却費	97,758	1,039,350	90,016	386,143	1,613,268	-	1,613,268
資本的支出	46,317	1,211,907	44,772	138,355	1,441,353	-	1,441,353

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の変更

従来、「ソフトウェア開発事業」、「情報システムサービス事業」の2事業に区分しておりましたが、平成21年12月17日に策定した中期経営計画及び当該中期経営計画に対応して平成22年2月1日に実施した組織体制の変更に伴い、当連結会計年度より各事業区分の見直しを行い、事業区分を「プロベック事業」、「プロフェッショナル事業」、「プロセス事業」及び「プログレス事業」に変更しております。

3 各区分の主なサービスの名称

(1) プロベック事業(第三者検証サービス)

第三者による検証、認証、評価等の品質マネジメントに関連するサービス

(2) プロフェッショナル事業(ITライフサイクルマネジメントサービス)

IT基盤の構築、運用、保守等のライフサイクルマネジメントに関連するサービス

(3) プロセス事業(ソリューションサービス)

医療、生産物流、環境等、特定分野に専門特化したソリューションを提供するサービス

(4) プログレス事業(システム開発サービス)

業務ノウハウ、高度技術を核としたソフトウェア開発サービス

4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 5,610,968千円

5 会計処理の方法の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。これにより、当連結会計期間のプログレス事業の売上高は1,362,229千円増加し、営業利益は256,134千円増加しております。

(従来の事業区分による事業の種類別セグメント情報)

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に 対する売上高	20,305,678	20,582,095	40,887,774		40,887,774
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,939	120,179	140,118	(140,118)	
計	20,325,617	20,702,274	41,027,892	(140,118)	40,887,774
営業費用	19,859,788	19,958,077	39,817,865	(140,118)	39,677,747
営業利益	465,829	744,196	1,210,026		1,210,026
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	9,973,492	19,878,718	29,852,211	5,610,968	35,463,179
減価償却費	492,918	1,120,350	1,613,268		1,613,268
資本的支出	135,806	1,305,546	1,441,353		1,441,353

(注)1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービスの名称

(1) ソフトウェア開発事業・・・ソフトウェア受託開発事業

(2) 情報システムサービス事業・・・ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、製品検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日企業会計基準委員会企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月17日企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ミツイワ(株)	東京都渋谷区	409,000	コンピュータシステム、通信機器及び情報機器の販売と保守サービス	(被所有) 直接 12.7%	情報システムサービスの受託、事務所の賃貸、商品仕入及び修繕作業等	ソフトウェア開発の受託 1	66,966	売掛金	5,066
							情報システムサービスの受託 1	74,794	売掛金	12,934
							仕入 2	21,166	買掛金	6,283
							固定資産の購入 3	24,056	未払金	9,297
							事務所の賃貸 4	6,390		
							消耗品等の購入 3	3,741		
							修繕作業 5	2,093		
	保守作業 5	4,135								
	(株)アネスト	東京都渋谷区	100,000	一般派遣業 ビル管理 教育研修事業	(所有) 直接 19.0%	派遣、事務所管理、印刷業務代行	人材派遣 6	139,992	買掛金及び未払金	10,196
							事務所の管理 7	20,226		
業務の委託 8							22,272			

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 ミツイワ(株)は、当社役員岩崎宏達及びその近親者が議決権の66.2%を直接所有、8.2%を間接所有しております。

3 (株)アネストは、当社役員岩崎宏達及びその近親者が議決権の81.0%を間接所有しております。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 ソフトウェア開発の受託、情報システムサービスの受託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 仕入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 3 購入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 4 近隣の取引実勢に基づいて毎期契約により所定金額を決定しております。
- 5 修繕作業費及び保守作業費並びにその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 6 人材派遣の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 7 事務所の管理業務の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 8 業務委託の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ミツイワ(株)	東京都渋谷区	409,000	コンピュータシステム、通信機器及び情報機器の販売と保守サービス	(被所有) 直接 12.7%	情報システムサービスの受託、事務所の賃貸、商品仕入れ及び修繕作業等	プロベックの受託 1	12,265	売掛金	1,492	
							プロフェッショナルの受託 1	26,892	売掛金	5,507	
							プロセスの受託 1	231,937	売掛金	888	
							プログラムの受託 1	12,258	売掛金	1,836	
							仕入 2	60,951	買掛金	713	
							固定資産の購入 3	2,542	未払金	2,009	
							事務所の賃貸 4	6,390			
							消耗品等の購入 3	3,402			
							修繕作業 5	2,318			
		(株)アネスト	東京都渋谷区	100,000	一般派遣業、ビル管理、教育研修事業	(所有) 直接 19.0%	派遣、事務所管理、印刷業務代行	消耗品等の購入 3	2,695	買掛金及び未払金	11,135
	人材派遣 6							1,590			
	事務所の管理 7							20,137			
	業務の委託 8							115,058			

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 ミツイワ(株)は、当社役員岩崎宏達及びその近親者が議決権の66.2%を直接所有、8.2%を間接所有しております。
3 (株)アネストは、当社役員岩崎宏達及びその近親者が議決権の81.0%を間接所有しております。
4 取引条件及び取引条件の決定方針等
1 プロベックの受託、プロフェッショナルの受託、プロセスの受託及びプログラムの受託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2 仕入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
3 購入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
4 近隣の取引実勢に基づいて毎期契約により所定金額を決定しております。
5 修繕作業費及び保守作業費並びにその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
6 人材派遣の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
7 事務所の管理業務の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
8 業務委託の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

(パーチェス法の適用)

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 メディアエクスチェンジ(株)(現:フリービットクラウド(株))

取得した事業の内容 インターネットデータセンターサービス事業(但し、MeX VDC ENTERPRISE-FARM サービス事業及びフレッツサービス事業を除く)、及び商標権

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が推進するITサービス事業の強化・拡充を図るため、事業の譲受を行いました。

(3) 企業結合日

平成22年9月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 事業譲受

結合後企業の名称 (株)シーイーシー

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成22年9月1日から平成23年1月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 30,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 39,706千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却方法

定額法

(4) 償却期間

5年間

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額、並びにその内訳

(1) 資産の額

流動資産 462千円

固定資産 54,140千円

資産合計 54,602千円

(2)負債の額

流動負債	1,500千円
固定負債	62,808千円
負債合計	64,308千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額の重要性が乏しい為、記載をしておりません。
なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 ソフトウェア開発サービス

事業の内容 物流・生産シミュレーションソフトウェア「RaL C®」シリーズの開発・販売

(2)企業結合日

平成22年12月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を存続会社、(株)シーイーシー・エイアイサービス(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称

(株)シーイーシー

(5)取引の目的を含む取引の概要

グループ内における経営資源集中による経営の効率化を図るため、平成22年12月1日付で、100%出資子会社である(株)シーイーシー・エイアイサービスを吸収合併しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,159円25銭	1株当たり純資産額	1,163円17銭
1株当たり当期純損失	79円93銭	1株当たり当期純利益	20円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,393,208	361,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,393,208	361,510
普通株式の期中平均株式数(株)	17,429,446	17,429,334

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	570,014	370,000	0.71	-
1年以内に返済予定の長期借入金	326,527	444,568	2.18	-
1年以内に返済予定のリース債務	360,793	352,889	4.98	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,416,368	2,448,900	2.18	平成23年3月31日～平成25年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,915,466	4,626,655	4.98	平成23年2月26日～平成35年1月26日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,589,169	8,243,012	-	-

- (注) 1 平均利率は当連結会計年度における期中平均利率及び平均残高より加重平均した利率であります。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	321,176	302,048	283,534	275,961
長期借入金	455,600	1,839,600	17,500	13,600

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	第2四半期 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	第3四半期 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	第4四半期 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高 (千円)	10,694,195	9,766,773	9,992,633	10,434,171
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整四半期純損失金額() (千円)	595,545	99,616	113,695	629,819
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	106,609	21,671	21,039	254,269
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	6.12	1.24	1.21	14.59

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,542,850	2,704,727
受取手形	³ 97,379	70,655
売掛金	² 5,598,305	³ 5,905,532
有価証券	589,250	748,100
商品	27,283	41,379
仕掛品	1,266,848	¹ 405,006
前渡金	2,134	3,690
前払費用	434,016	562,016
短期貸付金	² 253,924	-
関係会社短期貸付金	-	³ 120,200
繰延税金資産	741,969	607,345
その他	114,873	195,075
貸倒引当金	134,042	22,929
流動資産合計	11,534,791	11,340,799
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 11,979,357	² 12,610,300
減価償却累計額	4,153,826	4,657,205
建物（純額）	7,825,530	7,953,094
構築物	¹ 181,718	² 181,718
減価償却累計額	116,114	121,340
構築物（純額）	65,604	60,377
車両運搬具	36,317	36,317
減価償却累計額	25,383	29,173
車両運搬具（純額）	10,934	7,144
工具、器具及び備品	1,735,553	1,793,514
減価償却累計額	1,122,921	1,251,631
工具、器具及び備品（純額）	612,631	541,882
土地	¹ 2,282,725	² 2,283,844
リース資産	5,628,028	5,680,727
減価償却累計額	397,440	793,513
リース資産（純額）	5,230,587	4,887,213
建設仮勘定	62,411	1,123
有形固定資産合計	16,090,425	15,734,681
無形固定資産		
のれん	46,000	69,397
ソフトウェア	432,213	591,998
ソフトウェア仮勘定	436,242	2,835
その他	34,780	44,273
無形固定資産合計	949,236	708,503

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	867,220	816,647
関係会社株式	1,649,860	1,644,960
関係会社出資金	53,699	65,795
長期貸付金	48,912	-
関係会社長期貸付金	258,070	217,550
長期前払費用	222,833	237,341
繰延税金資産	1,087,262	769,051
敷金及び保証金	823,757	1,149,959
長期預金	300,000	-
その他	105,396	223,346
貸倒引当金	143,426	100,018
投資その他の資産合計	5,273,585	5,024,633
固定資産合計	22,313,246	21,467,818
資産合計	33,848,037	32,808,618
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 995,210	3 943,672
短期借入金	1 550,000	2 350,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 4 300,000	2, 5 433,200
リース債務	360,793	352,889
未払金	2 900,847	3 462,692
未払費用	328,690	225,958
未払法人税等	96,713	85,575
未払消費税等	344,917	266,591
前受金	731,752	822,146
預り金	217,906	72,815
賞与引当金	261,298	243,382
訴訟損失引当金	1,000	-
受注損失引当金	-	8,159
その他	5	-
流動負債合計	5,089,134	4,267,082
固定負債		
長期借入金	1, 4 2,400,000	2, 5 2,255,400
リース債務	4,915,466	4,626,655
退職給付引当金	1,170,529	1,215,485
役員退職慰労引当金	485,229	512,982
固定負債合計	8,971,225	8,610,523
負債合計	14,060,359	12,877,605

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金		
資本準備金	6,415,030	6,415,030
資本剰余金合計	6,415,030	6,415,030
利益剰余金		
利益準備金	300,783	300,783
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	4,354	165
別途積立金	9,310,000	7,310,000
繰越利益剰余金	1,096,928	1,079,168
利益剰余金合計	8,518,209	8,690,116
自己株式	1,748,939	1,748,969
株主資本合計	19,770,300	19,942,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,378	11,164
評価・換算差額等合計	17,378	11,164
純資産合計	19,787,678	19,931,012
負債純資産合計	33,848,037	32,808,618

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高		
売上高	-	32,302,188
ソフトウェア開発売上高	15,630,103	-
情報システムサービス売上高	14,683,670	-
売上高合計	30,313,774	32,302,188
売上原価		
売上原価	-	26,510,302
ソフトウェア開発売上原価	¹ 13,392,351	-
情報システムサービス売上原価	¹ 11,755,690	-
売上原価合計	25,148,041	26,510,302
売上総利益	5,165,733	5,791,886
販売費及び一般管理費	^{2, 4} 5,407,053	^{3, 5} 4,682,307
営業利益又は営業損失()	241,320	1,109,579
営業外収益		
受取利息	³ 23,468	⁴ 19,983
受取配当金	³ 71,181	⁴ 38,614
受取負担金	40,661	39,175
有価証券売却益	10,000	-
有価証券評価益	183,085	155,210
為替差益	-	1,542
雑収入	³ 38,048	⁴ 68,637
営業外収益合計	366,445	323,163
営業外費用		
支払利息	351,361	323,998
雑損失	13,369	3,223
営業外費用合計	364,730	327,222
経常利益又は経常損失()	239,605	1,105,520
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8,284
関係会社株式売却益	62,500	-
役員賞与引当金戻入額	46,400	-
貸倒引当金戻入額	2,712	23,563
過年度前払費用償却戻入額	29,525	-
抱合せ株式消滅差益	-	24,714
その他	1,450	28
特別利益合計	142,588	56,590

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
特別損失		
ソフトウェア償却費	341,702	-
固定資産売却損	⁵ 1,827	-
固定資産除却損	⁵ 41,723	⁶ 7,604
投資有価証券評価損	125,850	2,261
関係会社株式評価損	⁶ 505,717	⁷ 4,899
関係会社出資金評価損	-	⁷ 27,903
貸倒引当金繰入額	⁶ 196,883	⁷ 50,000
割増退職金	430,510	68,029
和解金	1,000	-
その他	0	29,780
特別損失合計	1,645,215	190,479
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,742,232	971,631
法人税、住民税及び事業税	38,553	65,858
法人税等調整額	264,955	472,425
法人税等合計	226,402	538,284
当期純利益又は当期純損失 ()	1,515,829	433,347

【売上原価明細書】

1 ソフトウェア開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)		当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,715	0.0		
労務費		5,617,997	41.7		
外注費	2	5,958,869	44.2		
経費	1	1,890,769	14.1		
当期総製造費用		13,472,351	100.0		
期首仕掛品棚卸高		866,827			
計		14,339,178			
期末仕掛品棚卸高		946,827			
当期ソフトウェア開発 売上原価		13,392,351			

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>1 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。</p> <p>賃借料 644,887千円 減価償却費 220,543千円</p> <p>2 外注費に含まれている関係会社に関するものは、次のとおりとなります。</p> <p>外注費 485,226千円</p> <p>3 原価計算方法 実際原価による個別原価計算を実施しており ます。</p>	

2 情報システムサービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)		当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		74,794	0.7		
労務費		5,277,704	47.0		
外注費	3	3,633,443	32.4		
経費	1	2,229,154	19.9		
当期総製造費用		11,215,097	100.0		
期首仕掛品棚卸高		363,600			
計		11,578,698			
期末仕掛品棚卸高		320,020			
他勘定振替高	2	314,153			
当期製品製造原価		10,944,523			
期首商品棚卸高		175,752			
当期商品仕入高		662,697			
計		838,449			
期末商品棚卸高		27,283			
当期商品原価		811,166			
当期情報システム サービス売上原価		11,755,690			

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>1 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。</p> <p>賃借料 605,825千円 減価償却費 768,006千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア仮勘定 88,340千円 自社利用ソフトウェア 112,742千円 販売目的ソフトウェア 66,301千円 建設仮勘定 46,769千円</p> <p>3 外注費に含まれている関係会社に関するものは、次のとおりとなります。</p> <p>外注費 358,665千円</p> <p>4 原価計算方法 実際原価による個別原価計算を実施しており ます。</p>	

3 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)		当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費				71,652	0.3
労務費				11,144,708	45.5
外注費	3			8,884,014	36.3
経費	1			4,396,280	17.9
当期総製造費用				24,496,656	100.0
期首仕掛品棚卸高				1,266,848	
計				25,763,504	
期末仕掛品棚卸高				405,006	
他勘定振替高	2			71,196	
当期製品製造原価				25,287,301	
期首商品棚卸高				27,283	
当期商品仕入高				1,237,096	
計				1,264,380	
期末商品棚卸高				41,379	
当期商品原価				1,223,000	
売上原価				26,510,302	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
	<p>1 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。</p> <p>賃借料 1,307,863千円 減価償却費 1,033,838千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりとなります。</p> <p>建設仮勘定 55,089千円 長期前払費用 16,106千円</p> <p>3 外注費に含まれている関係会社に関するものは、次のとおりとなります。</p> <p>外注費 797,958千円</p> <p>4 原価計算方法 実際原価による個別原価計算を実施しております。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,586,000	6,586,000
当期末残高	6,586,000	6,586,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,415,030	6,415,030
当期末残高	6,415,030	6,415,030
資本剰余金合計		
前期末残高	6,415,030	6,415,030
当期末残高	6,415,030	6,415,030
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	300,783	300,783
当期末残高	300,783	300,783
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	14,714	4,354
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	10,359	4,189
当期変動額合計	10,359	4,189
当期末残高	4,354	165
別途積立金		
前期末残高	9,310,000	9,310,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	2,000,000
当期変動額合計	-	2,000,000
当期末残高	9,310,000	7,310,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	844,278	1,096,928
当期変動額		
剰余金の配当	435,736	261,440
当期純利益又は当期純損失()	1,515,829	433,347
プログラム等準備金の取崩	10,359	4,189
別途積立金の取崩	-	2,000,000
当期変動額合計	1,941,206	2,176,096
当期末残高	1,096,928	1,079,168
利益剰余金合計		
前期末残高	10,469,775	8,518,209
当期変動額		
剰余金の配当	435,736	261,440
当期純利益又は当期純損失()	1,515,829	433,347
プログラム等準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,951,566	171,907
当期末残高	8,518,209	8,690,116

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
自己株式		
前期末残高	1,748,878	1,748,939
当期変動額		
自己株式の取得	61	30
当期変動額合計	61	30
当期末残高	1,748,939	1,748,969
株主資本合計		
前期末残高	21,721,927	19,770,300
当期変動額		
剰余金の配当	435,736	261,440
当期純利益又は当期純損失()	1,515,829	433,347
自己株式の取得	61	30
当期変動額合計	1,951,627	171,876
当期末残高	19,770,300	19,942,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	113,404	17,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130,782	28,542
当期変動額合計	130,782	28,542
当期末残高	17,378	11,164
評価・換算差額等合計		
前期末残高	113,404	17,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130,782	28,542
当期変動額合計	130,782	28,542
当期末残高	17,378	11,164
純資産合計		
前期末残高	21,608,523	19,787,678
当期変動額		
剰余金の配当	435,736	261,440
当期純利益又は当期純損失()	1,515,829	433,347
自己株式の取得	61	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130,782	28,542
当期変動額合計	1,820,844	143,334
当期末残高	19,787,678	19,931,012

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・貯蔵品・材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 商品・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) (イ)建物、構築物 定額法 (ロ)その他の有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) (イ)ソフトウェア 市場販売目的 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 自社利用目的 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) (イ)建物、構築物 同左 (ロ)その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) (イ)ソフトウェア 市場販売目的 同左 自社利用目的 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
	<p>(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高または未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、 内規に基づく期末要支給額を計上して おります。	(5) 役員退職慰労引当金 同左 (6) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるた め、当連結会計年度末における受注契約 に係る損失見込額を計上しております。
5 収益及び費用の計上基準		受注制作のソフトウェア開発に係る収益 及び費用の計上基準 (1) 当事業年度末までの進捗部分につ いて成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（ソフトウェア開発 の進捗率の見積りは原価比例法） (2) その他の契約 工事完成基準 (会計方針の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計 上基準については、従来、工事完成基準を 適用しておりましたが、「工事契約に関す る会計基準」（企業会計基準第15号 平成 19年12月27日）及び「工事契約に関する 会計基準の適用指針」（企業会計基準適 用指針第18号 平成19年12月27日）を当事 業年度より適用し、当事業年度に着手した 契約から、当事業年度末までの進捗部分に ついて成果の確実性が認められる契約に ついては工事進行基準（進捗率の見積り は原価比例法）を、その他の契約につい ては工事完成基準を適用しております。 これにより、当事業年度の売上高は 975,098千円増加し、営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益はそれぞれ198,215千 円増加しております。
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップについては、特例処理の要 件を満たしていることから特例処理を採 用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利息 (3) ヘッジ方針 金利スワップ取引については、借入金に 係る金利変動リスクを軽減する目的で 行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、想定元本、 利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対 象となる借入金とほぼ同一であることか ら、有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっ ております。	同左

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>1 リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当期より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高または未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失は223,755千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は45,672千円それぞれ増加しております。</p>	<p>1 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後最初に実施される企業結合および事業分離等から適用されることに伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合および事業分離等について、当事業年度からこれらの会計基準を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において、「雑収入」に含めて表示しておりました「受取負担金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書) 従来、売上高及び売上原価区分を「ソフトウェア開発事業」と「情報システムサービス事業」の2事業に区分しておりましたが、平成21年12月17日に策定した中期経営計画に基づき、平成22年2月1日より組織再編が実施されたことに伴い、従来の2事業に区分することが組織体制の実態にそぐわなくなったことから、当事業年度より「売上高」と「売上原価」の一括表示に変更いたしました。当該区分変更により製造原価報告書も従来の「ソフトウェア開発売上原価明細書」と「情報システムサービス売上原価明細書」により作成していたものを当事業年度より「売上原価明細書」で一括して作成しております。 なお、当事業年度の「ソフトウェア開発売上高」は14,856,837千円、「情報システムサービス売上高」は17,445,351千円、「ソフトウェア開発売上原価」は12,321,924千円、「情報システムサービス売上原価」は14,188,378千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年1月31日現在)	当事業年度 (平成23年1月31日現在)																																																		
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,969,895千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">55,965千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,282,725千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,308,586千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、以下の借入金の担保に供していません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,160,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,630,000千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">125,272千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">239,020千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">119,334千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">6,957千円</td> </tr> </table> <p>3 当事業年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当事業年度末日は休日のため期末満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">16,399千円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項</p> <p>長期借入金1,215,000千円(うち1年内返済予定の長期借入金135,000千円)については財務制限条項があります。財務制限条項は次のとおりです。</p> <p>(1) 単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の合計額が単体154億円以上及び連結158億円以上を確保していること。</p> <p>(2) 単体及び連結の損益計算書の経常損益に損失を計上しないこと。</p> <p>上記(1)または(2)のいずれか一方でも抵触した場合は、当該借入金の適用利率は年0.3%を加算した利率となります。また、上記(1)または(2)のいずれか一方でも二期連続して抵触した場合には、当該長期借入金の一括返済が求められます。</p> <p>なお、当事業年度において(2)の条項に抵触しており、当該借入金の適用利率に年0.3%を加算した利率が適用されることとなります。</p>	建物	3,969,895千円	構築物	55,965千円	土地	2,282,725千円	合計	6,308,586千円	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	270,000千円	長期借入金	2,160,000千円	合計	2,630,000千円	売掛金	125,272千円	短期貸付金	239,020千円	買掛金	119,334千円	未払金	6,957千円	受取手形	16,399千円	<p>1 損失が見込まれる契約に係る仕掛品と受注損失引当金は相殺表示しております。</p> <p>相殺表示した仕掛品の金額は、780,941千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,849,852千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">51,963千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,282,725千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,184,541千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、以下の借入金の担保に供していません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">403,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,045,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,648,600千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">64,257千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">120,200千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">92,111千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">9,381千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>子会社の(株)宮崎太陽農園の長期借入金に対し188,500千円の保証を行っております。</p> <p>5 財務制限条項</p> <p>長期借入金1,080,000千円(うち1年内返済予定の長期借入金135,000千円)については財務制限条項があります。財務制限条項は次のとおりです。</p> <p>(1) 単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の合計額が単体154億円以上及び連結158億円以上を確保していること。</p> <p>(2) 単体及び連結の損益計算書の経常損益に損失を計上しないこと。</p> <p>上記(1)または(2)のいずれか一方でも抵触した場合は、当該借入金の適用利率は年0.3%を加算した利率となります。また、上記(1)または(2)のいずれか一方でも二期連続して抵触した場合には、当該長期借入金の一括返済が求められます。</p> <p>なお、当事業年度において(2)の条項に抵触しており、当該借入金の適用利率に年0.3%を加算した利率が適用されておりますが、当事業年度において(2)の条項の適用から外れることとなります。</p>	建物	3,849,852千円	構築物	51,963千円	土地	2,282,725千円	合計	6,184,541千円	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	403,200千円	長期借入金	2,045,400千円	合計	2,648,600千円	売掛金	64,257千円	短期貸付金	120,200千円	買掛金	92,111千円	未払金	9,381千円
建物	3,969,895千円																																																		
構築物	55,965千円																																																		
土地	2,282,725千円																																																		
合計	6,308,586千円																																																		
短期借入金	200,000千円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	270,000千円																																																		
長期借入金	2,160,000千円																																																		
合計	2,630,000千円																																																		
売掛金	125,272千円																																																		
短期貸付金	239,020千円																																																		
買掛金	119,334千円																																																		
未払金	6,957千円																																																		
受取手形	16,399千円																																																		
建物	3,849,852千円																																																		
構築物	51,963千円																																																		
土地	2,282,725千円																																																		
合計	6,184,541千円																																																		
短期借入金	200,000千円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	403,200千円																																																		
長期借入金	2,045,400千円																																																		
合計	2,648,600千円																																																		
売掛金	64,257千円																																																		
短期貸付金	120,200千円																																																		
買掛金	92,111千円																																																		
未払金	9,381千円																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																																																														
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額792,695千円が売上原価に算入されております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用の割合は約38%であり、一般管理費に属する費用の割合は約62%であります。主要な科目及びその金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">2,357,012千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">349,600千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">278,436千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">274,948千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">274,181千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">144,354千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,890千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,174千円</td></tr> </table> <p>3 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">2,098千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">44,725千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,062千円</td></tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、80,955千円であります。</p> <p>5 固定資産売却損及び除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">固定資産売却損</td></tr> <tr><td style="width: 60%;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,827千円</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産除却損</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">21,394千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11,696千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">8,633千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,723千円</td></tr> </table> <p>5 特別損失のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">505,717千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">164,865千円</td></tr> </table>	給料手当	2,357,012千円	手数料	349,600千円	役員報酬	278,436千円	減価償却費	274,948千円	法定福利費	274,181千円	退職給付費用	144,354千円	役員退職慰労引当金繰入額	30,890千円	賞与引当金繰入額	27,174千円	受取利息	2,098千円	受取配当金	44,725千円	その他	8,062千円	固定資産売却損		工具器具及び備品	1,827千円	固定資産除却損		建物	21,394千円	工具器具及び備品	11,696千円	ソフトウェア	8,633千円	合計	41,723千円	関係会社株式評価損	505,717千円	貸倒引当金繰入額	164,865千円	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額13,539千円が売上原価に算入されております。</p> <p>2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は780,941千円であります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用の割合は約25%であり、一般管理費に属する費用の割合は約75%であります。主要な科目及びその金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,961,818千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">363,335千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">289,763千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">270,290千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">233,328千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">127,875千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,915千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,753千円</td></tr> </table> <p>4 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">2,569千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">8,879千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,740千円</td></tr> </table> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は、20,108千円であります。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">固定資産除却損</td></tr> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">2,955千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,567千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">82千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,604千円</td></tr> </table> <p>7 特別損失のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">4,899千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">27,903千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> </table>	給料手当	1,961,818千円	減価償却費	363,335千円	手数料	289,763千円	法定福利費	270,290千円	役員報酬	233,328千円	退職給付費用	127,875千円	賞与引当金繰入額	27,915千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,753千円	受取利息	2,569千円	受取配当金	8,879千円	その他	4,740千円	固定資産除却損		建物	2,955千円	工具器具及び備品	4,567千円	ソフトウェア	82千円	合計	7,604千円	関係会社株式評価損	4,899千円	関係会社出資金評価損	27,903千円	貸倒引当金繰入額	50,000千円
給料手当	2,357,012千円																																																																														
手数料	349,600千円																																																																														
役員報酬	278,436千円																																																																														
減価償却費	274,948千円																																																																														
法定福利費	274,181千円																																																																														
退職給付費用	144,354千円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	30,890千円																																																																														
賞与引当金繰入額	27,174千円																																																																														
受取利息	2,098千円																																																																														
受取配当金	44,725千円																																																																														
その他	8,062千円																																																																														
固定資産売却損																																																																															
工具器具及び備品	1,827千円																																																																														
固定資産除却損																																																																															
建物	21,394千円																																																																														
工具器具及び備品	11,696千円																																																																														
ソフトウェア	8,633千円																																																																														
合計	41,723千円																																																																														
関係会社株式評価損	505,717千円																																																																														
貸倒引当金繰入額	164,865千円																																																																														
給料手当	1,961,818千円																																																																														
減価償却費	363,335千円																																																																														
手数料	289,763千円																																																																														
法定福利費	270,290千円																																																																														
役員報酬	233,328千円																																																																														
退職給付費用	127,875千円																																																																														
賞与引当金繰入額	27,915千円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	27,753千円																																																																														
受取利息	2,569千円																																																																														
受取配当金	8,879千円																																																																														
その他	4,740千円																																																																														
固定資産除却損																																																																															
建物	2,955千円																																																																														
工具器具及び備品	4,567千円																																																																														
ソフトウェア	82千円																																																																														
合計	7,604千円																																																																														
関係会社株式評価損	4,899千円																																																																														
関係会社出資金評価損	27,903千円																																																																														
貸倒引当金繰入額	50,000千円																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,370,521	109		1,370,630

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取による増加 109株

当事業年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,370,630	72		1,370,702

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取による増加 72株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、データセンター電源設備(建物)及びデータセンター設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>335,981千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>923,948千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,259,929千円</td> </tr> </table>	1年以内	335,981千円	1年超	923,948千円	合計	1,259,929千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>335,981千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>587,967千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>923,948千円</td> </tr> </table>	1年以内	335,981千円	1年超	587,967千円	合計	923,948千円
1年以内	335,981千円												
1年超	923,948千円												
合計	1,259,929千円												
1年以内	335,981千円												
1年超	587,967千円												
合計	923,948千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成23年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,502,960千円、関連会社株式142,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年1月31日現在)	当事業年度 (平成23年1月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
投資有価証券評価損	退職給付引当金
退職給付引当金	投資有価証券評価損
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
繰越欠損金	繰越欠損金
割増退職金	賞与引当金
貸倒引当金	ゴルフ会員権評価損
減価償却超過額	減価償却超過額
ゴルフ会員権評価損	貸倒引当金
賞与引当金	未払事業税等
未払事業税等	割増退職金
少額減価償却資産一括償却	少額減価償却資産一括償却
未払費用	未払費用
その他	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産小計	その他
評価性引当額	繰延税金資産小計
繰延税金資産合計	評価性引当額
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	(繰延税金負債)
プログラム等準備金	プログラム等準備金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	(%)
	法定実効税率
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割等
	修正申告による影響
	子会社合併に伴う影響
	評価性引当額
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)		当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,135円31銭	1株当たり純資産額	1,143円54銭
1株当たり当期純損失	86円97銭	1株当たり当期純利益	24円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,515,829	433,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,515,829	433,347
普通株式の期中平均株式数(株)	17,429,446	17,429,334

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的 有価証券	ファナック(株)	388,800
		(株)ブリヂストン	236,400
		(株)安川電機	88,700
		三菱自動車工業(株)	34,200
		小計	748,100
投資有価証券	その他有 価証券	富士通(株)	423,619
		図研エルミック(株)	92,966
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	59,640
		コニカミノルタホールディングス(株)	59,400
		(株)ハイ・アベイラビリティ・システムズ	30,200
		(株)安川電機	26,610
		(株)アネスト	19,000
		(株)アドバンテスト	18,942
		楽天バンクシステム(株)	13,008
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	11,880
		その他23銘柄	41,266
		小計	796,532
計		2,352,948	1,544,632

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	再生可能エネルギー株指数連動債	19,965
		スターリング・ファイナンス・ピー・エル・シー2007-01	150
計		350,000	20,115

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,979,357	635,669	4,726	12,610,300	4,657,205	505,149	7,953,094
構築物	181,718			181,718	121,340	5,226	60,377
車両運搬具	36,317			36,317	29,173	3,790	7,144
工具、器具及び備品	1,735,553	148,148	90,187	1,793,514	1,251,631	211,183	541,882
土地	2,282,725	1,119		2,283,844			2,283,844
リース資産	5,628,028	52,699		5,680,727	793,513	396,072	4,887,213
建設仮勘定	62,411	521,636	582,924	1,123			1,123
有形固定資産計	21,906,111	1,359,273	677,838	22,587,546	6,852,864	1,121,420	15,734,681
無形固定資産							
のれん	65,000	39,706		104,706	35,308	16,308	69,397
ソフトウェア	2,089,597	468,635	74,247	2,483,985	1,891,987	308,767	591,998
ソフトウェア仮勘定	436,242	2,835	436,242	2,835			2,835
その他	47,294	10,100		57,394	13,120	607	44,273
無形固定資産計	2,638,134	521,276	510,489	2,648,920	1,940,416	325,684	708,503
長期前払費用	285,298	58,991	24,348	319,941	82,600	38,646	237,341

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	神奈川第二データセンター電力設備増強	563,564千円
	電源及び照明設備	79,451千円
工具、器具及び備品	パソコン、サーバー及び周辺機器	98,169千円
	データセンター用ラック	19,570千円
リース資産	工具器具及び備品(事業譲受)	44,890千円
のれん	のれん(事業譲受)	39,709千円
ソフトウェア	自社利用ソフトウェアの取得	468,635千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	134,042	1,779	100,424	12,468	22,929
貸倒引当金(固定)	143,426	58,468	81,188	20,688	100,018
賞与引当金	261,298	243,382	261,298		243,382
受注損失引当金		8,159			8,159
役員退職慰労引当金	485,229	27,753			512,982
訴訟損失引当金	1,000		1,000		

(注) 1 貸倒引当金(流動)「その他」の金額の減少12,468千円は貸倒懸念債権に係る貸倒引当金の戻入による減少4,000千円、貸倒引当金(固定)への振替による減少8,468千円であります。

2 貸倒引当金(固定)「その他」の金額の減少20,688千円は貸倒懸念債権に係る貸倒引当金の戻入による減少19,563千円、貸倒引当金(流動)への振替による減少1,125千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金の種類	
当座預金	2,539,156
普通預金	149,837
別段預金	15,733
預金計	2,704,727
合計	2,704,727

ロ 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士ゼロックス(株)	31,883
九電ビジネスソリューションズ(株)	29,305
日酸TANAKA(株)	3,727
三菱電機プラントエンジニアリング(株)	2,362
日本事務器(株)	1,577
その他	1,799
計	70,655

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年2月	18,528
3月	21,291
4月	18,427
5月	11,657
6月	372
7月	378
計	70,655

八 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ(株)	691,081
富士通(株)	459,523
ヤマギワ(株)	180,689
トヨタ自動車(株)	165,403
東芝ソリューション(株)	163,241
その他	4,245,595
合計	5,905,532

b 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(ヵ月)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{D}{12}$
5,598,305	32,892,559	32,585,333	5,905,532	84.7	2.2

(注) 当期発生高(B)と損益計算書における売上高との差異は消費税等相当額であります。

二 商品

区分	金額(千円)
パッケージ商品	41,379
計	41,379

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
プロベック事業仕掛品	85,413
プロフェッショナル事業仕掛品	197,760
プロセス事業仕掛品	71,415
プログレス事業仕掛品	50,417
計	405,006

固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(千円)
フォーサイトシステム(株)	1,156,000
(株)シーイーシー情報サービス	160,000
(株)シーイーシーソリューションズ	106,960
(株)シーイーシー名古屋情報サービス	50,000
大分シーイーシー(株)	30,000
コニカミノルタビズコム(株)	102,000
(株)ユービーセキュア	40,000
計	1,644,960

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
大分シーイーシー(株)	63,137
(株)シーイーシーソリューションズ	45,974
菱洋エレクトロ(株)	30,123
野村ビルマネジメント(株)	21,625
(株)ネットサポート	14,752
その他	768,058
計	943,672

固定負債

イ 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	945,000
(株)みずほ銀行	945,000
住友信託銀行(株)	210,000
中央三井信託銀行(株)	155,400
合計	2,255,400

ロ リース債務

区分	金額(千円)
三菱東京UFJリース(株)	4,574,843
東銀リース(株)	32,777
JA三井リース(株)	12,309
日本電子計算機(株)	5,711
三井ファイナンス&リース(株)	1,012
合計	4,626,655

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載ホームページアドレス http://www.cec-ltd.co.jp
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
会社法第189条2項各号に掲げる権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第42期)	自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日	平成22年4月16日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付資料	事業年度 (第42期)	自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日	平成22年4月16日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第43期第1四半期)	自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日	平成22年6月11日 関東財務局長に提出。
	(第43期第2四半期)	自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日	平成22年9月10日 関東財務局長に提出。
	(第43期第3四半期)	自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日	平成22年12月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月16日

株式会社シーイーシー
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シーイーシーの平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シーイーシーが平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月15日

株式会社シーイーシー
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より工事契約に関する会計基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シーイーシーの平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シーイーシーが平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 4月16日

株式会社シーイーシー
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーイーシーの平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月15日

株式会社シーイーシー
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーイーシーの平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より工事契約に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。